

須坂市の高齢者を取り巻く状況

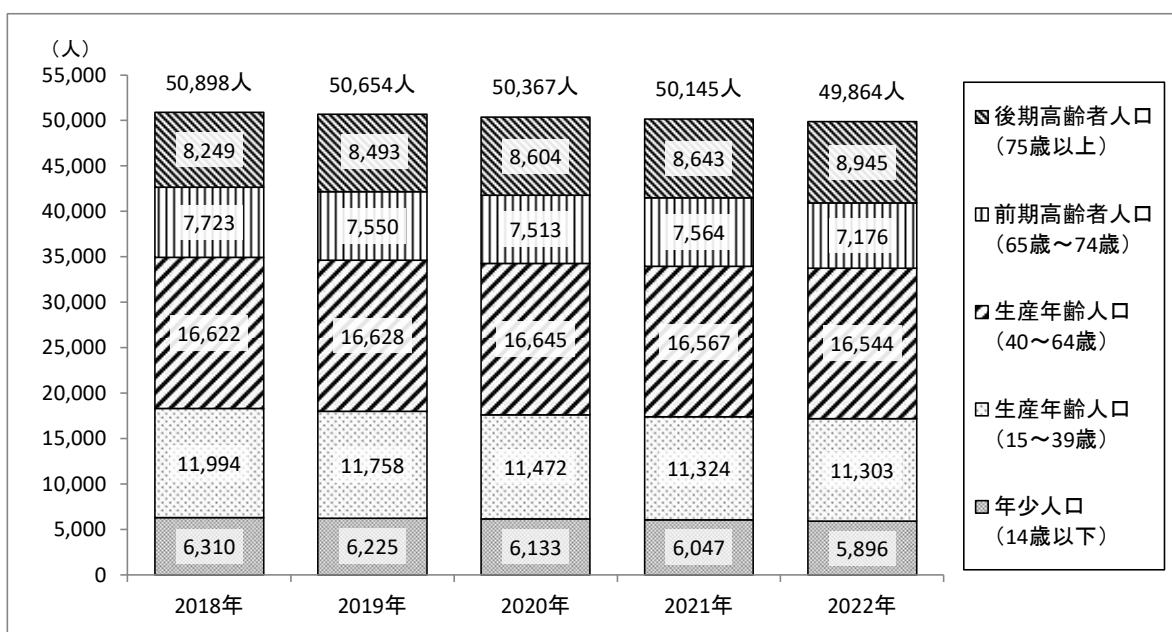
1. 人口の現状と動向

(1) 人口

須坂市の人口の動きをみると、総人口は減少傾向にあり、2022年10月1日現在で49,864人となっています。

年齢構成をみると、生産年齢人口の15～39歳の減少が大きく、2018年から2022年の間で691人の減少となっています。一方、高齢者人口は増加しており、特に75歳以上の後期高齢者人口が増加しています。

【須坂市人口の推移】

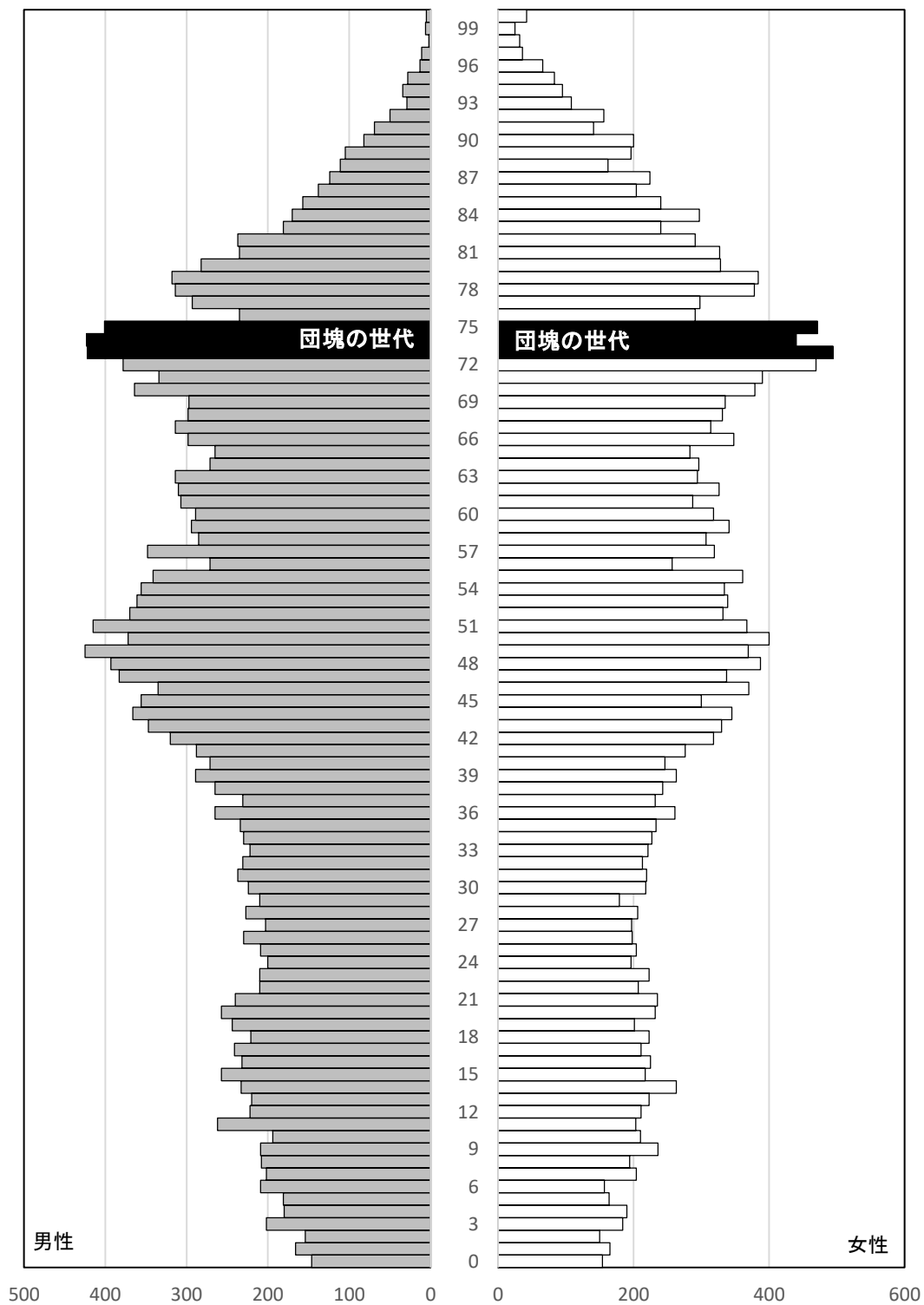


	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総人口	50,898人	50,654人	50,367人	50,145人	49,864人
年少人口(14歳以下)	6,310人	6,225人	6,133人	6,047人	5,896人
生産年齢人口(15歳～64歳)	28,616人	28,386人	28,117人	27,891人	27,847人
15～39歳	11,994人	11,758人	11,472人	11,324人	11,303人
40～64歳	16,622人	16,628人	16,645人	16,567人	16,544人
40歳以上人口	32,594人	32,671人	32,762人	32,774人	32,665人
40歳以上人口比率	64.0%	64.5%	65.0%	65.4%	65.5%
高齢者人口	15,972人	16,043人	16,117人	16,207人	16,121人
高齢化率	31.4%	31.7%	32.0%	32.3%	32.3%
前期高齢者人口(65歳～74歳)	7,723人	7,550人	7,513人	7,564人	7,176人
前期高齢者比率	15.2%	14.9%	14.9%	15.1%	14.4%
後期高齢者人口(75歳以上)	8,249人	8,493人	8,604人	8,643人	8,945人
後期高齢者比率	16.2%	16.8%	17.1%	17.2%	17.9%

資料：住民基本台帳各年10月1日現在

(2) 人口構成

須坂市の性別及び年齢階級別の人口をみると、男女ともに出生数の減少により、裾野が狭い壺型になっています。



資料：住民基本台帳 2022 年 10 月 1 日現在

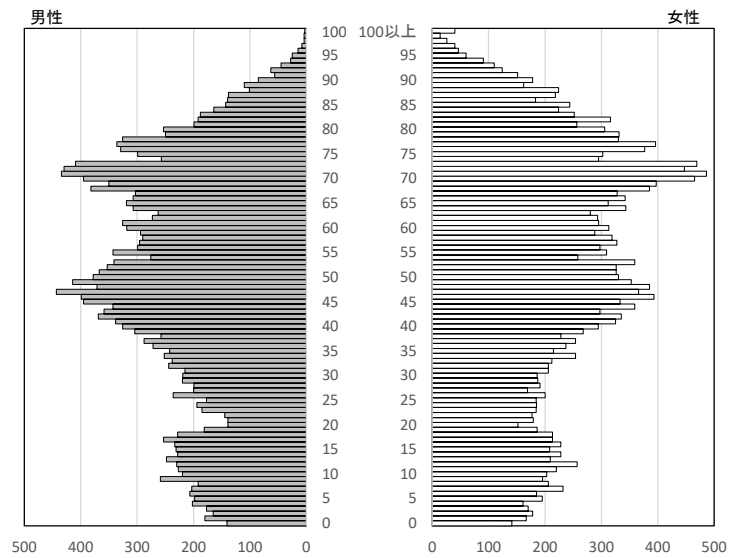
<参考> (2020年国勢調査より)

須坂市は、3つの膨らみがある壺型の人口構成になっています。45歳前後の団塊ジュニア世代以降、人口は減少して裾野が狭くなっていますが、16歳前後で膨らみを持ち、以降先細っていきます。

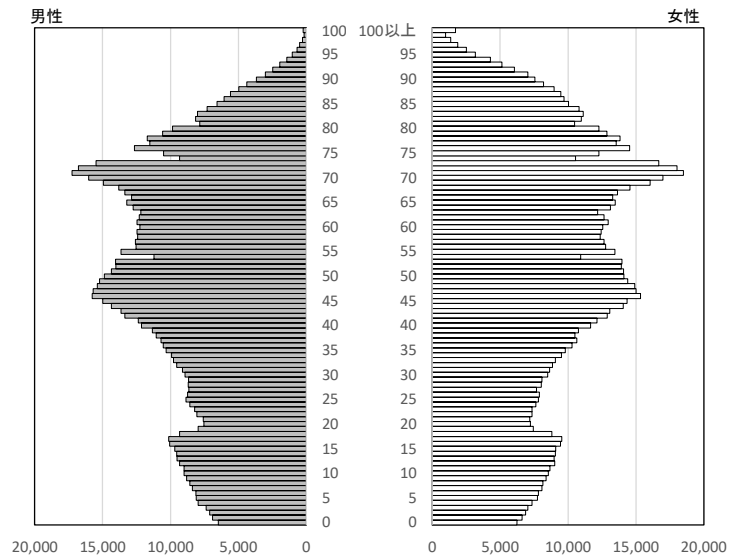
長野県も同様の傾向があり、16歳前後の人口がやや増加して、以降先細っています。

全国では、団塊の世代と団塊ジュニア世代の2つの膨らみがある壺型で、47歳以下はなだらかに減少していく形になっています。

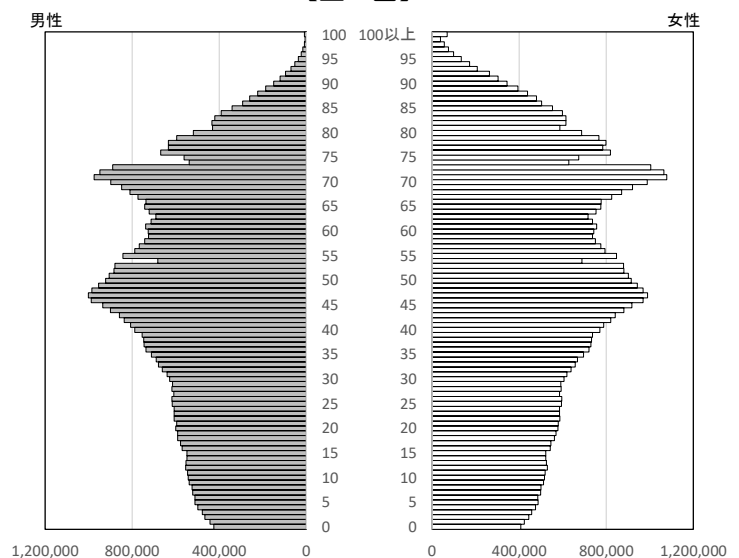
【須坂市】



【長野県】



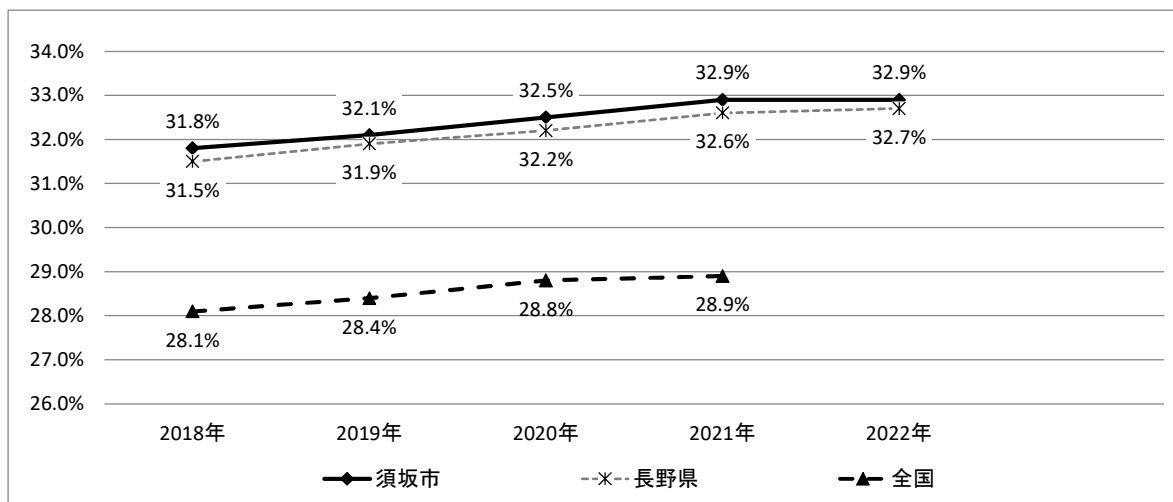
【全国】



(3) 高齢化率

須坂市の高齢化率は上昇傾向にあり、長野県全体は全国に比べると高く推移しており、須坂市は長野県全体とほぼ同割合で推移しています。高齢化率は2022年10月1日現在で32.9%になっています。

【高齢化率の推移】

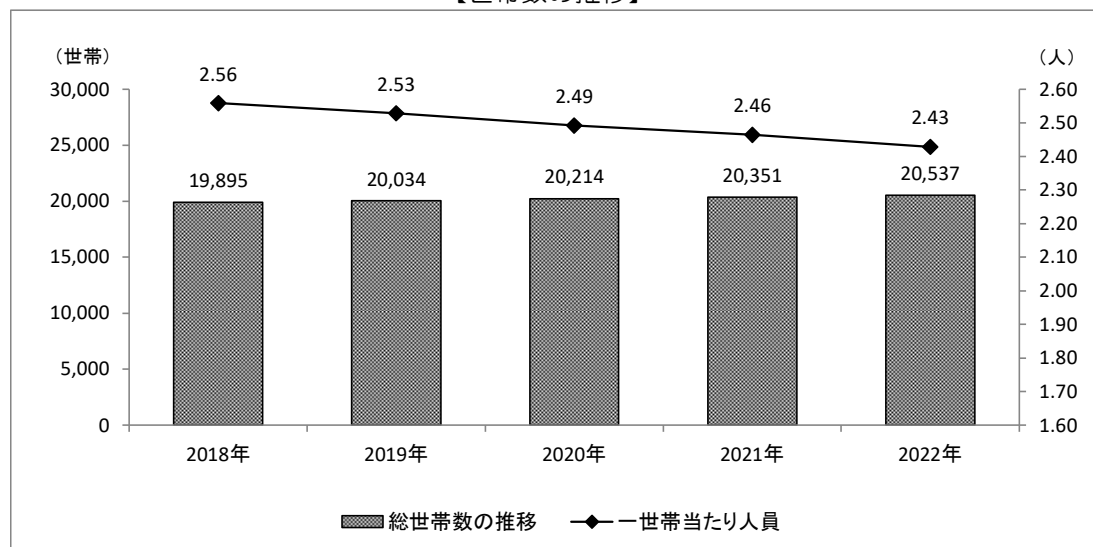


資料：総務省「人口推計」各年10月1日現在

(4) 世帯数と一世帯当たり人員

須坂市の世帯数は2019年に2万世帯を超え、増加傾向にあります。2022年現在では20,537世帯となっています。人口は減少傾向にありますが、世帯数が増加傾向にあるため一世帯あたり人員は減少しており、2022年には一世帯あたり2.43人となっています。

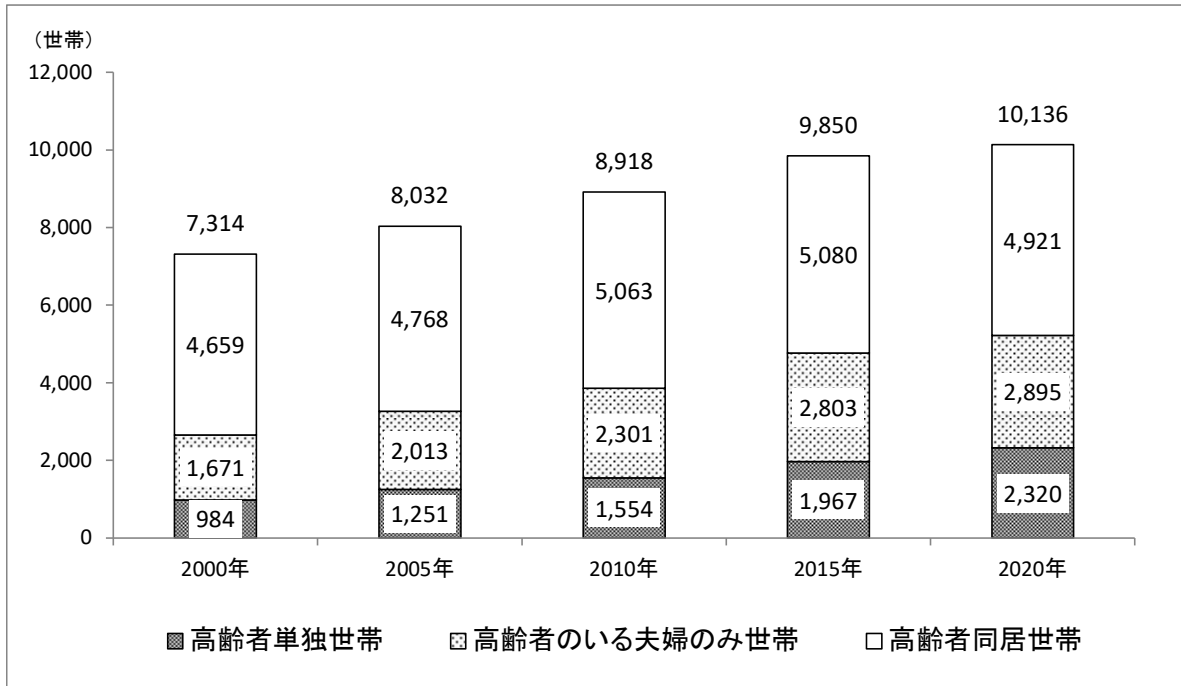
【世帯数の推移】



資料：住民基本台帳各年10月1日現在

須坂市の高齢者のいる世帯では、高齢者同居世帯は2020年に減少に転じていますが、高齢者単独世帯の増加が著しく、2020年は2,320世帯と20年間で約2.4倍に増加しています。

【高齢者のいる世帯数の推移】



資料：国勢調査「65歳以上親族のいる一般世帯数」

2020年の須坂市の高齢者のいる世帯は、一般世帯のうち半数以上を占め、長野県、全国と比較して高い割合になっています。

【高齢者のいる世帯数の県、全国比較】

	須坂市		長野県		全国	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
一般世帯数	18,792	100.0%	829,979	100.0%	55,704,949	100.0%
高齢者のいる世帯	10,136	53.9%	405,203	48.8%	22,655,031	40.7%
高齢者単独世帯	2,320	12.3%	96,359	11.6%	6,716,806	12.1%
高齢者のいる夫婦のみ世帯	2,895	15.4%	118,402	14.3%	6,848,041	12.3%
高齢者同居世帯	4,921	26.2%	190,442	22.9%	9,090,184	16.3%

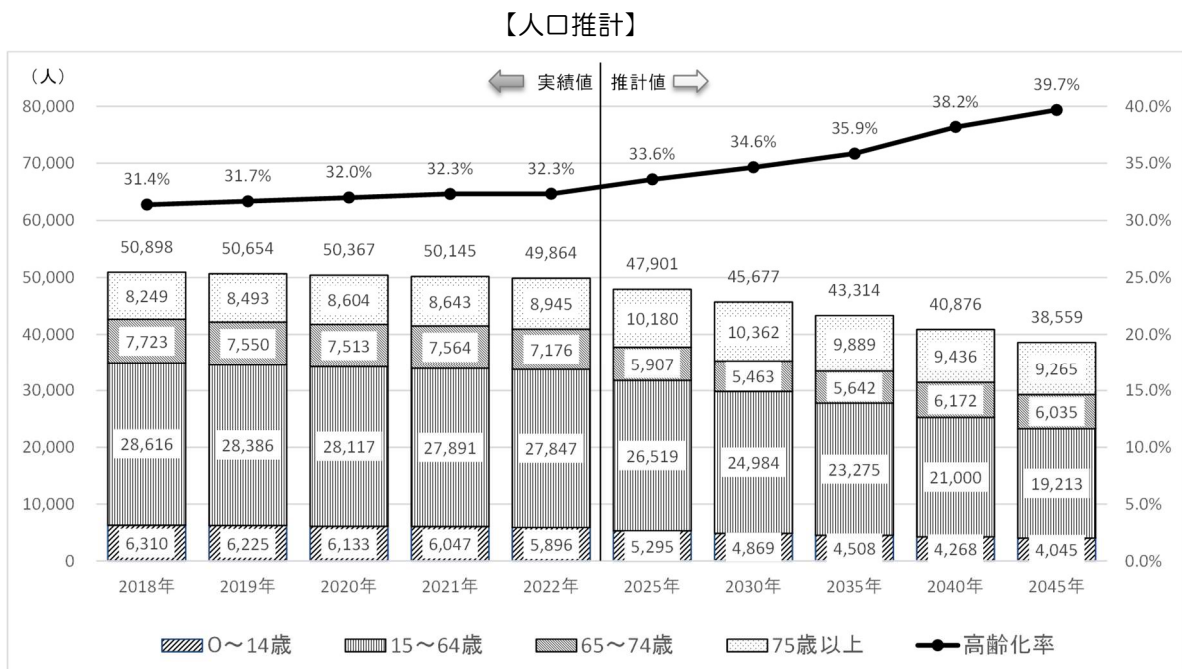
資料：国勢調査

(5) 人口推計

人口推計は、『日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）』（国立社会保障・人口問題研究所）を基に、住民基本台帳の 2022 年 10 月値との乖離分を補正して求めています。

須坂市の高齢者人口（65 歳以上）は 2022 年の 16,121 人から 2025 年には 16,087 人へとやや減少しますが、高齢化率は 2022 年の 32.3%から 2025 年には 33.6%へと増加すると見込まれます。

今後も高齢化はさらに進展し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯も増加していくと考えられます。



資料：2022 年までは住民基本台帳、2025 年以降は『日本の地域別将来推計人口』（平成 30（2018）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）。

2. 高齢者の状況

(1) 要介護高齢者等

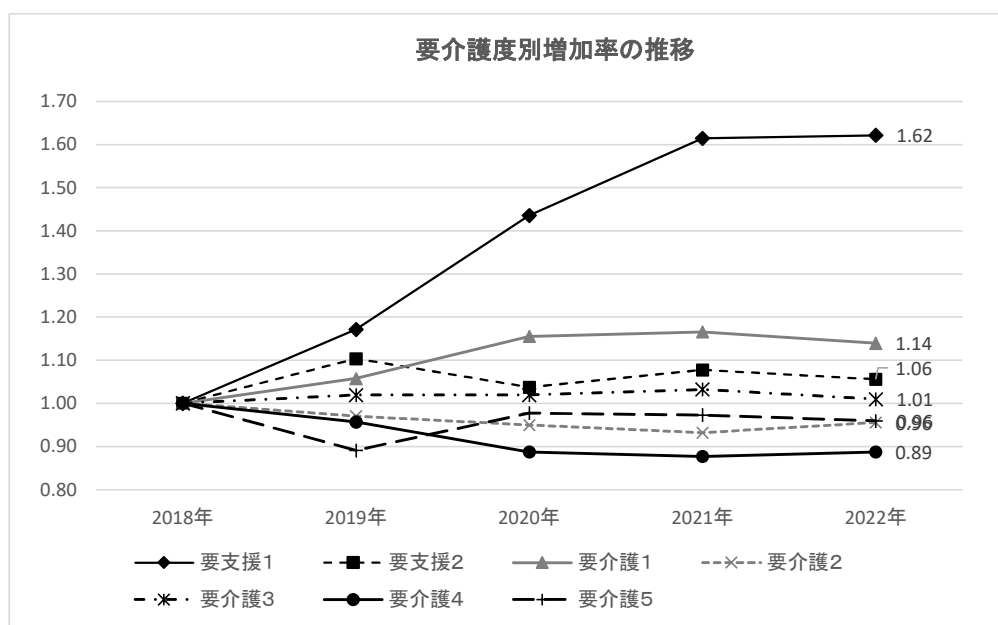
須坂市の要支援・要介護者数の推移をみると、2020年以降は2,200人台で推移しており、ほぼ横ばいになっています。

第1号被保険者の認定率もほぼ横ばいで推移しており、2022年では14.0%となっています。

【要介護高齢者等数の推移】

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
第1号被保険者	要支援1	140	164	201	226	227
	要支援2	270	298	280	291	285
	要介護1	501	530	579	584	571
	要介護2	337	327	320	314	322
	要介護3	310	316	316	320	313
	要介護4	373	357	331	327	331
	要介護5	220	196	215	214	211
	合計	2,151	2,188	2,242	2,276	2,260
第1号被保険者の認定率		13.5%	13.7%	14.0%	14.1%	14.0%

2018年の要介護度別認定者数を「1.00」とした場合の増加率の推移をみると、2022年では、要支援1が最も高くなっており、次いで要介護1、要支援2となっています。

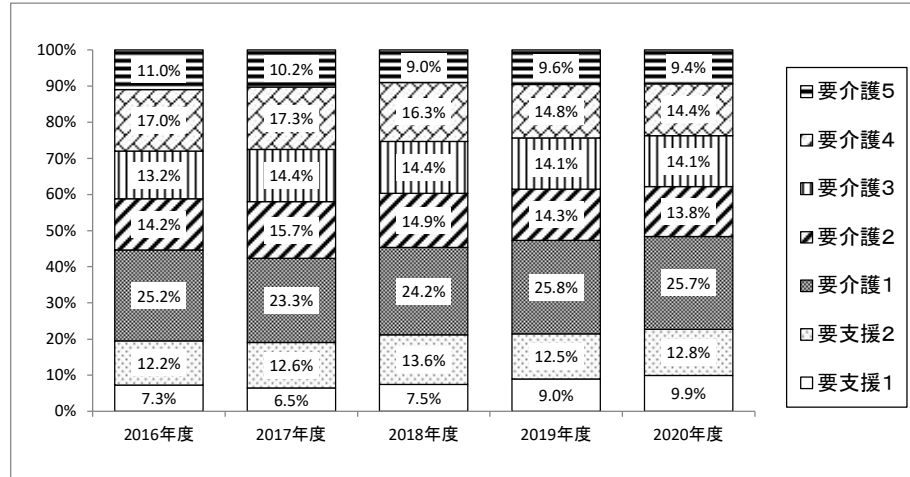


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

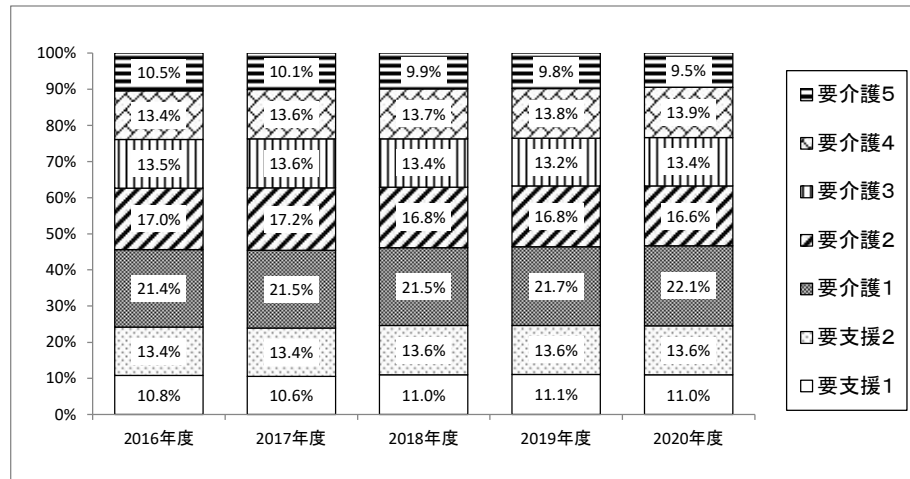
■全国、県との比較

要支援・要介護者を全国、長野県と比較すると、須坂市は要介護1の割合が多く、全国では20%前後であるのに対して、25%前後とやや多くなっています。また、要支援1・2については、全国と長野県に比べて少なくなっています。

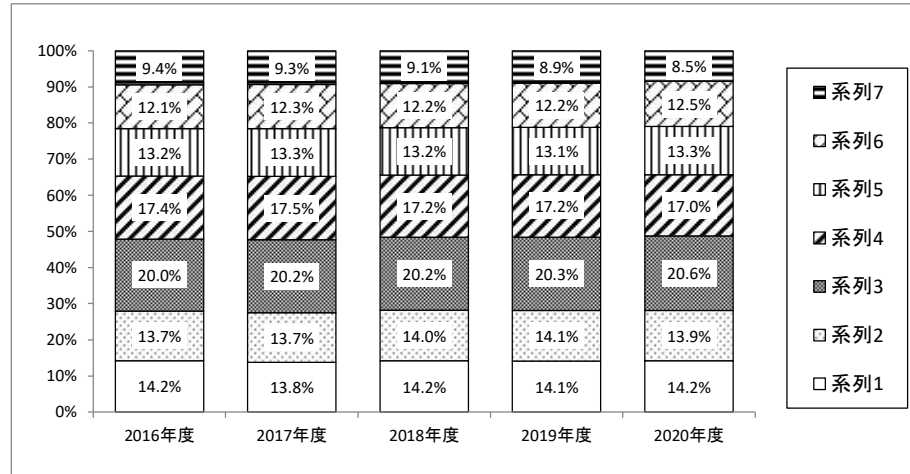
【須坂市】



【長野県】



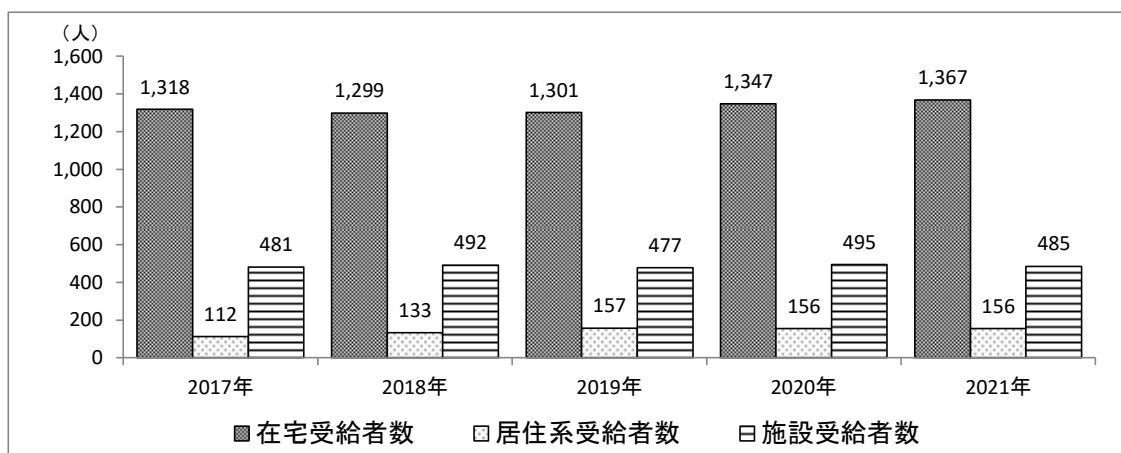
【全国】



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3、4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

(2) 介護サービス受給者

介護サービスの受給者数をみると、在宅受給者数が2019年以降、わずかに増加傾向にあります。特定施設入居者生活介護や認知症対応型共同生活介護などの居住系受給者数と、介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの施設受給者数は、ほぼ横ばいで推移しています。

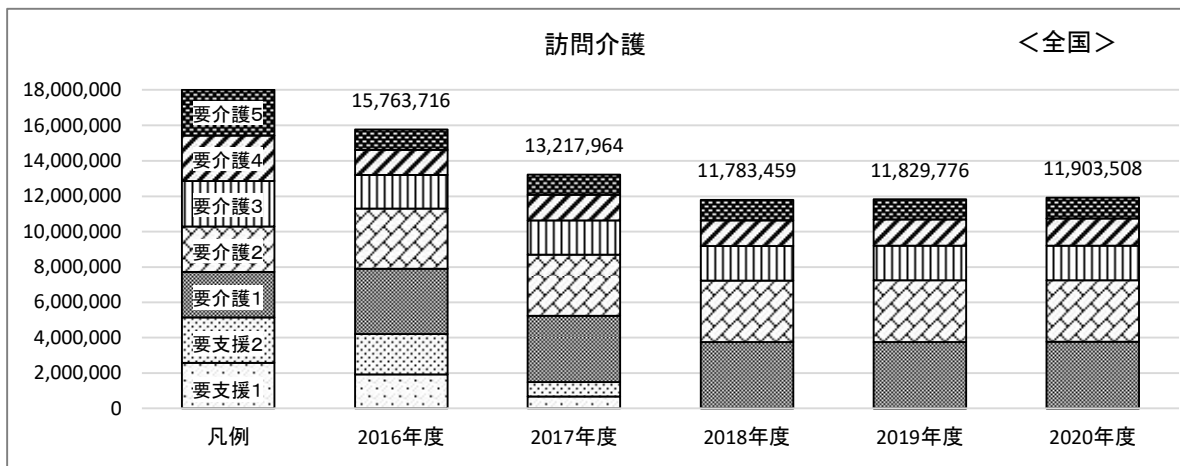
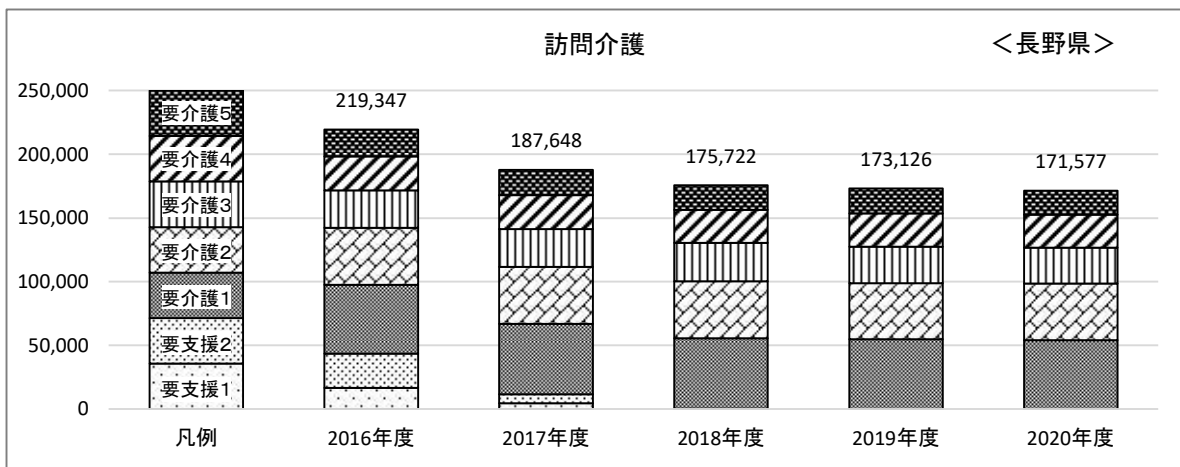
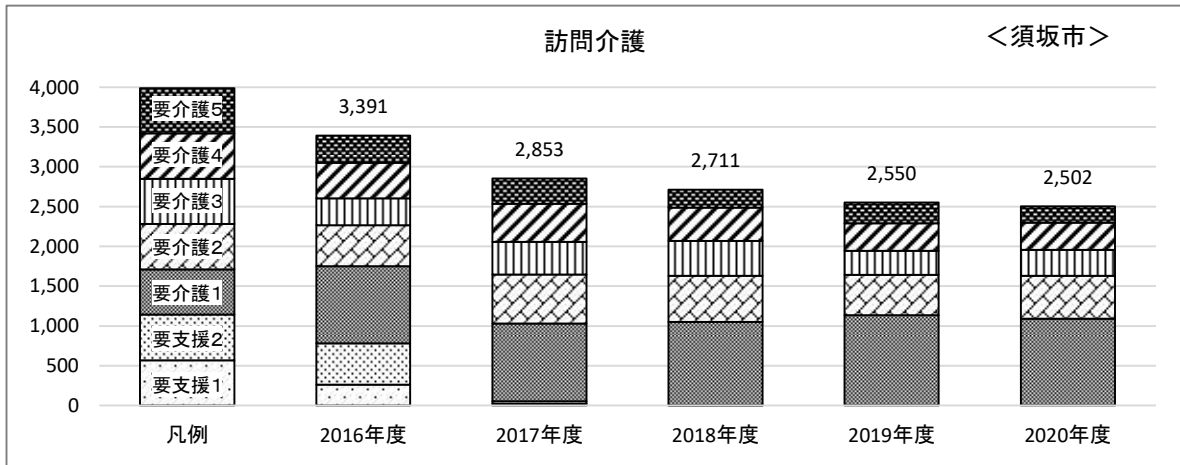


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（12か月分の平均値）

■訪問介護

訪問介護の受給者数をみると、要支援者の地域支援事業への移行後は、全国では、ほぼ横ばいで推移していますが、須坂市ではやや減少しています。

全国や長野県では要介護2の受給者数が多くなっていますが、須坂市では要介護1が多くなっています。

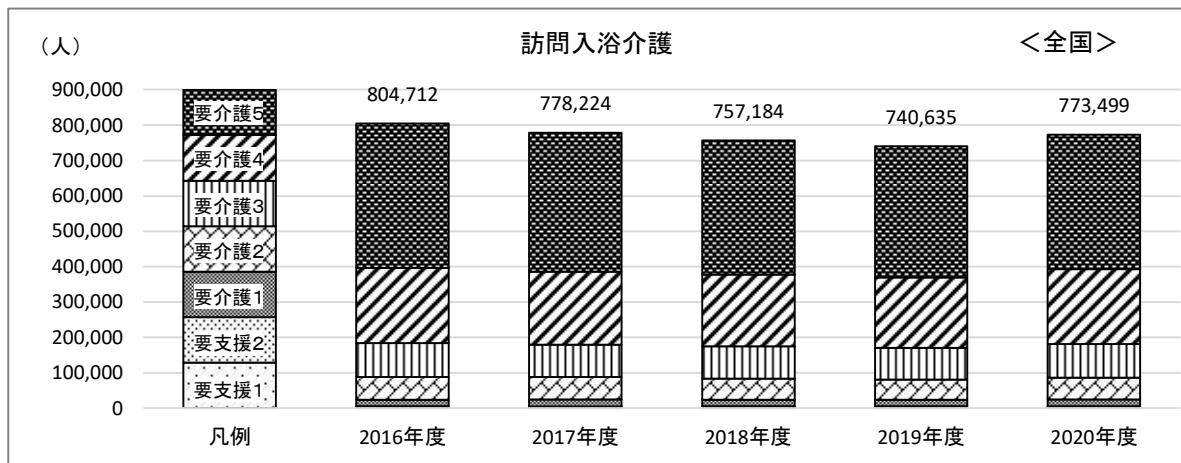
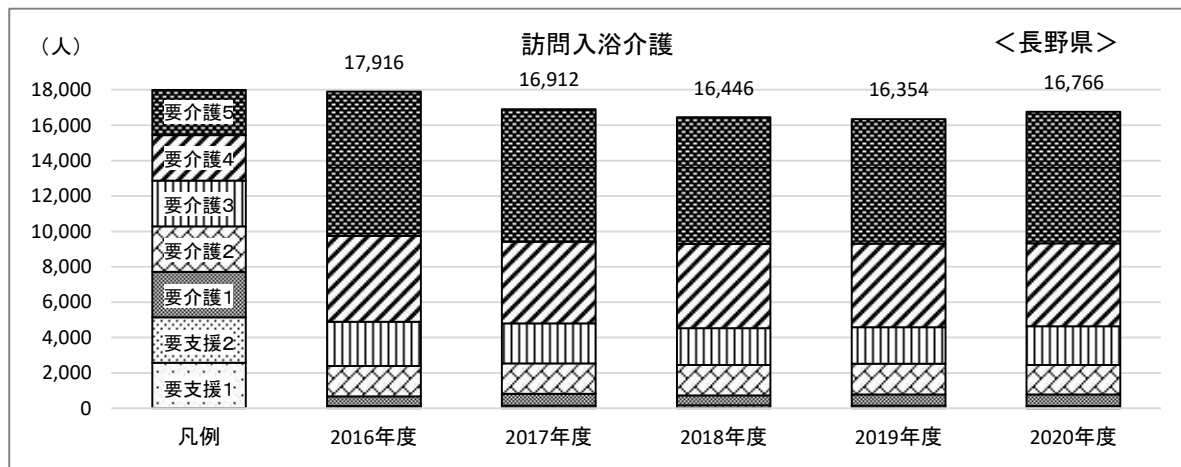
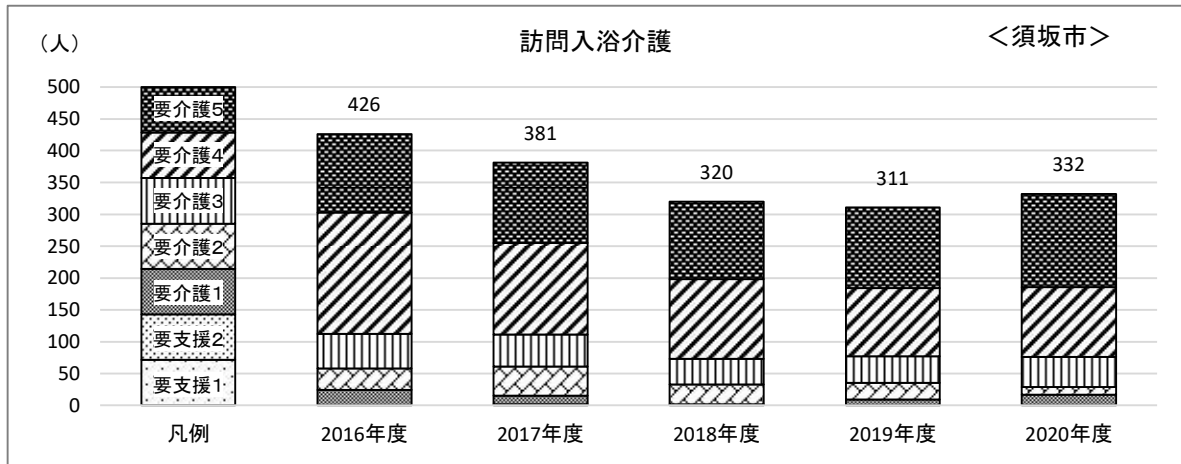


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■訪問入浴介護

訪問入浴介護の受給者数をみると、全国と長野県では、2019年にかけて緩やかに減少していますが、須坂市ではやや減少幅が大きくなっています。

全国や長野県では要介護5の受給者数が多くなっていますが、須坂市では要介護5と要介護4が多くなっています。

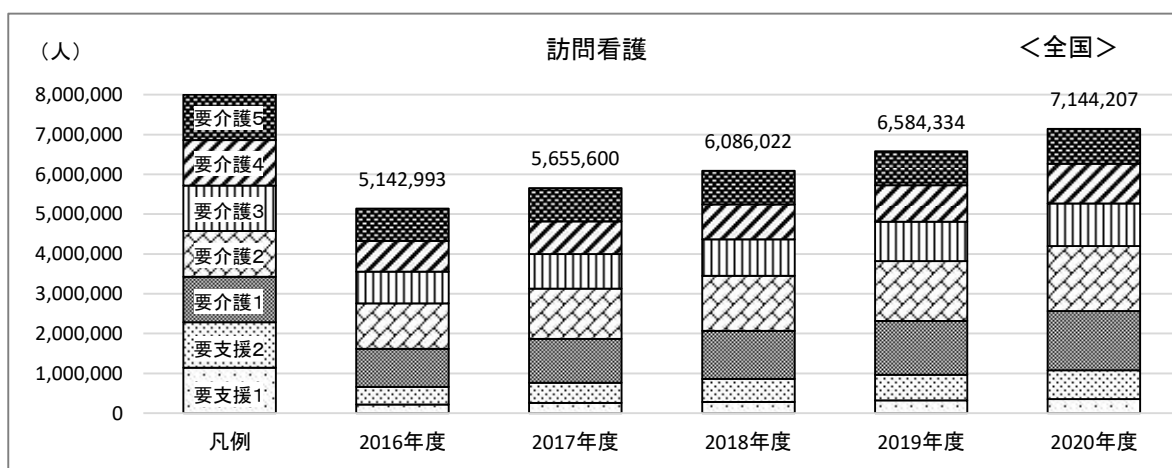
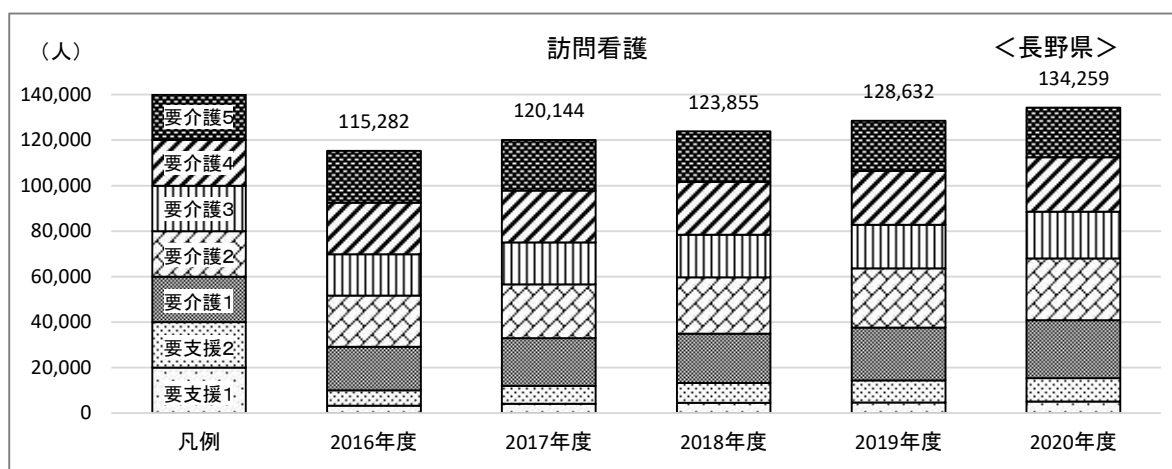
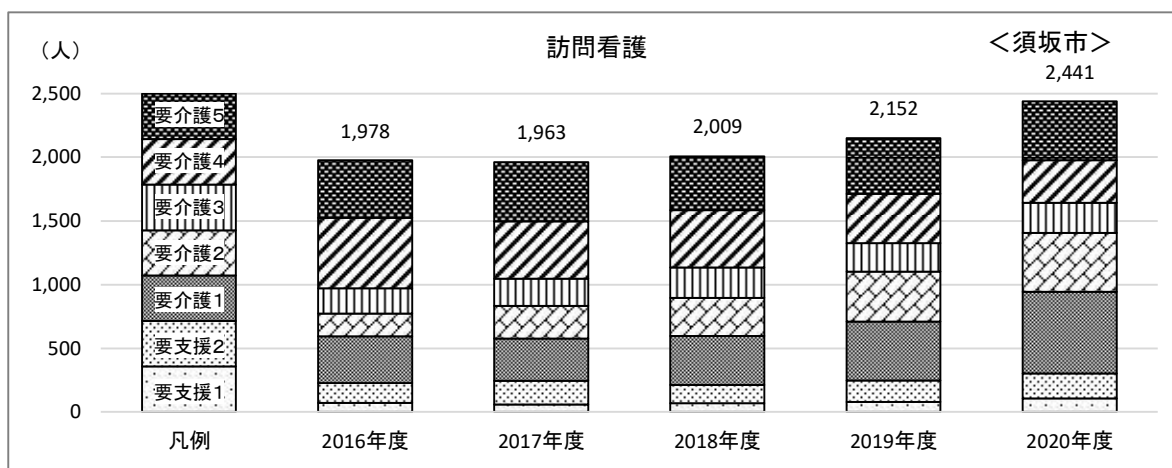


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■訪問看護

訪問看護の受給者数をみると、全国や長野県と同様に、須坂市も増加傾向にあります。

全国や長野県では要介護2の受給者数が多くなっていますが、須坂市では要介護1と要介護5が多く、要介護3がやや少なくなっています。

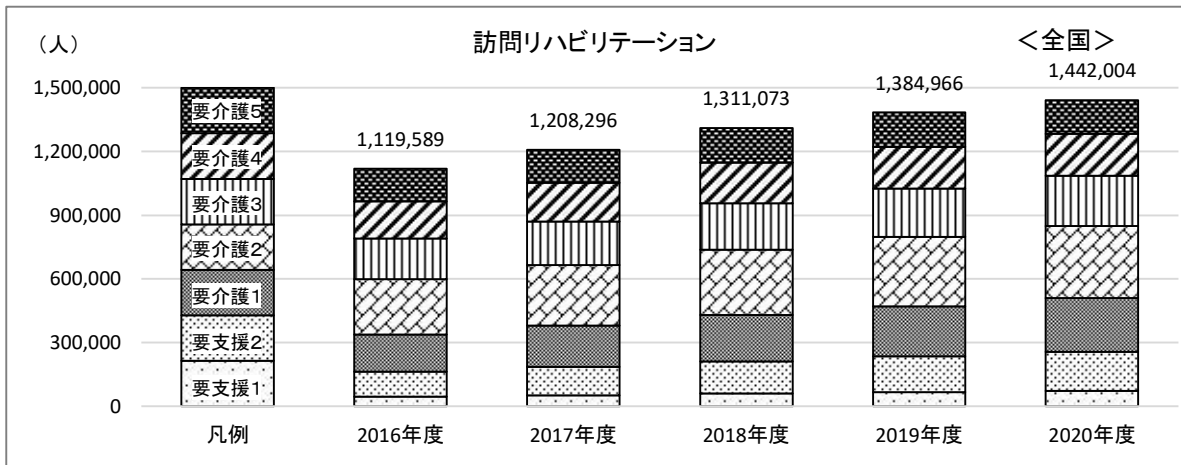
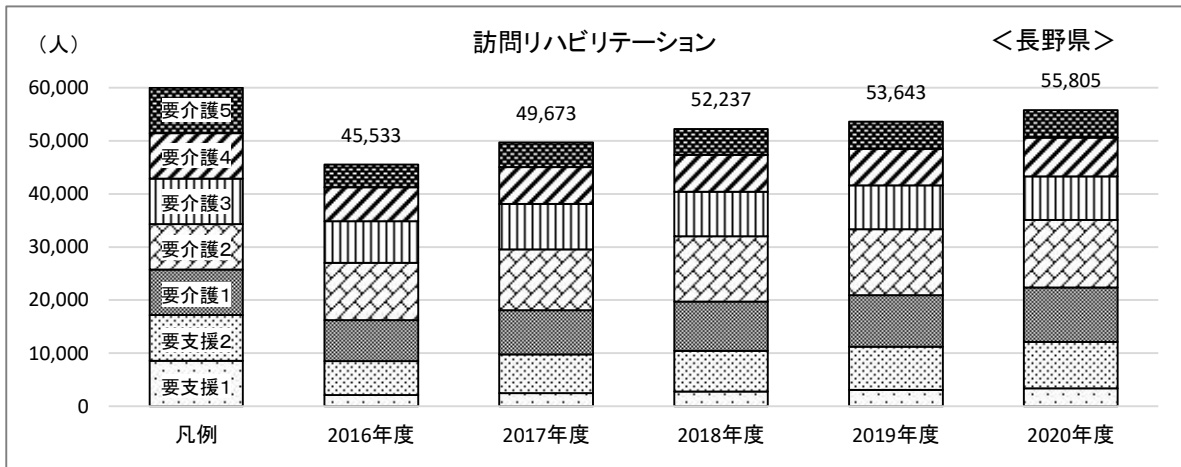
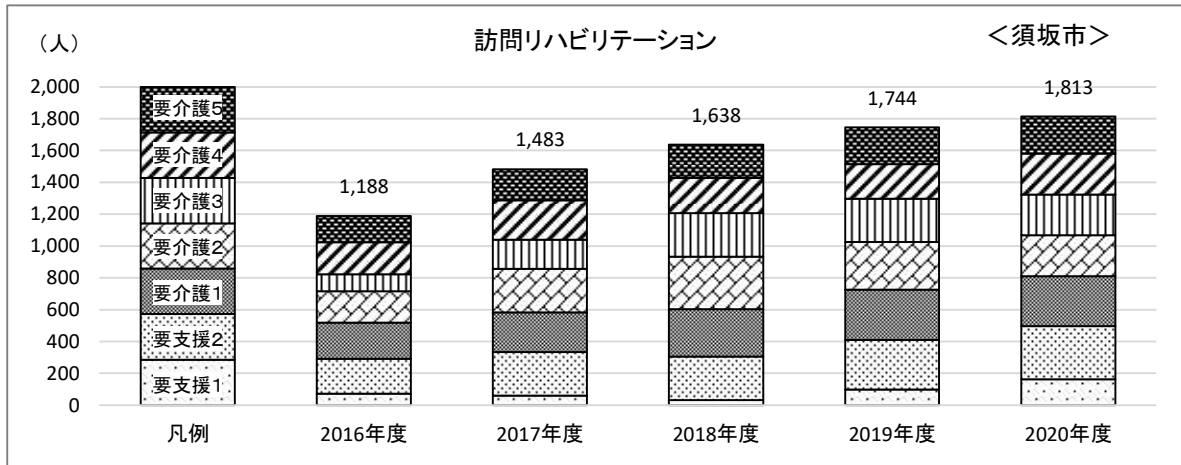


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションの受給者数をみると、全国や長野県と同様に、須坂市も増加傾向にあります。増加割合が大きくなっています。

2016年度から2020年度にかけて、全国では128.8%、長野県では122.6%の増となっていますが、須坂市では152.6%の増加となっています。

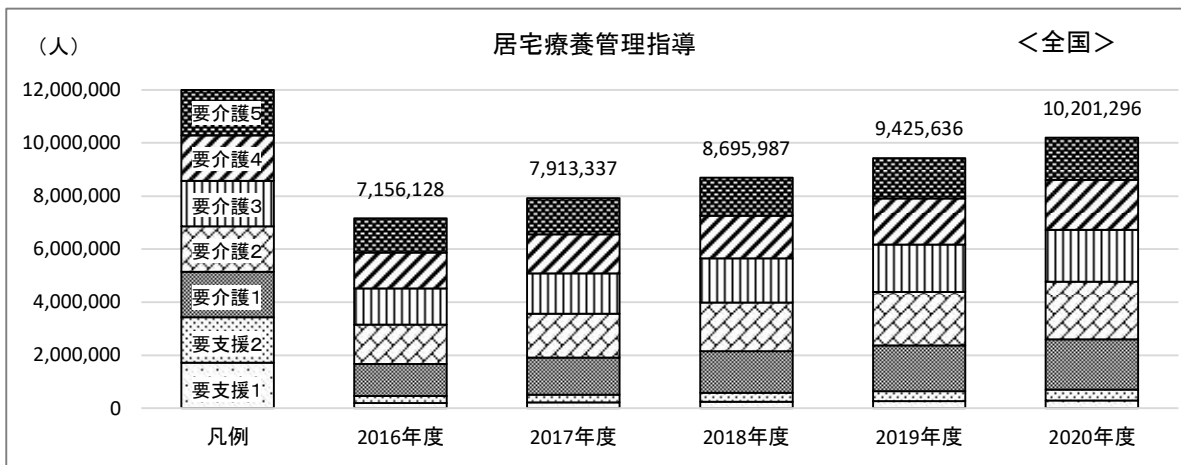
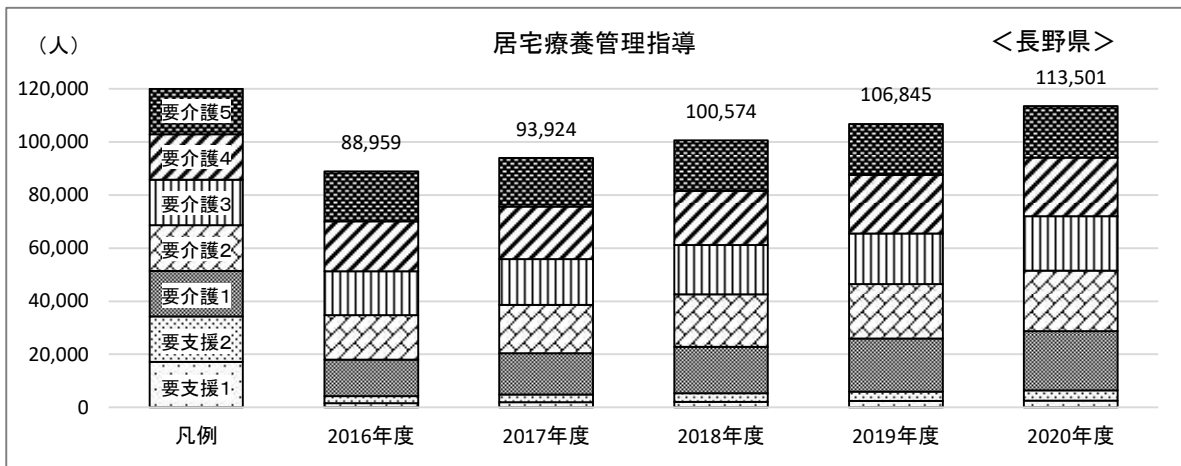
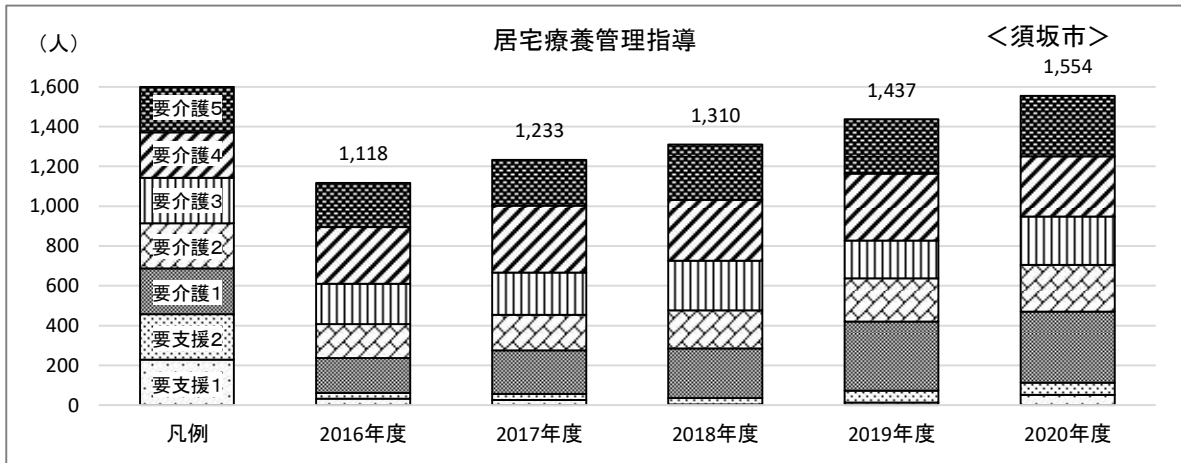


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■居宅療養管理指導

居宅療養管理指導の受給者数をみると、全国や長野県と同様に、須坂市も増加傾向にあります。

全国と長野県では要介護1以上がほぼ同割合になっていますが、須坂市では要介護1が多く、要介護2と要介護3が少なくなっています。

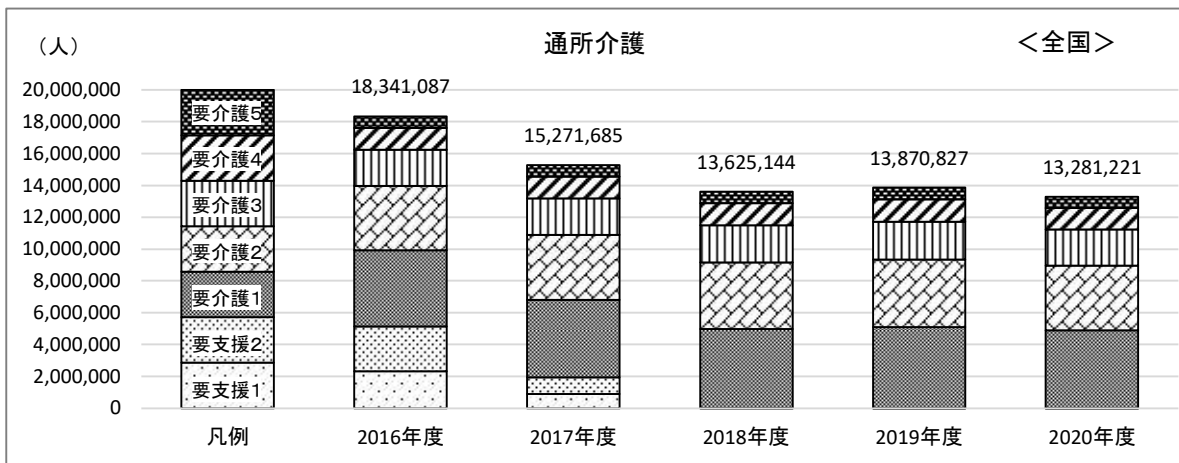
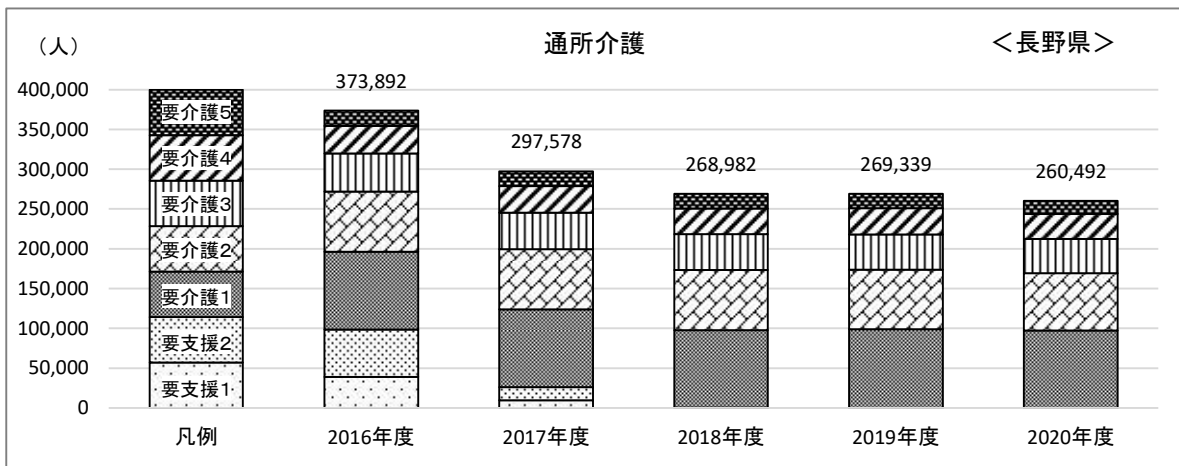
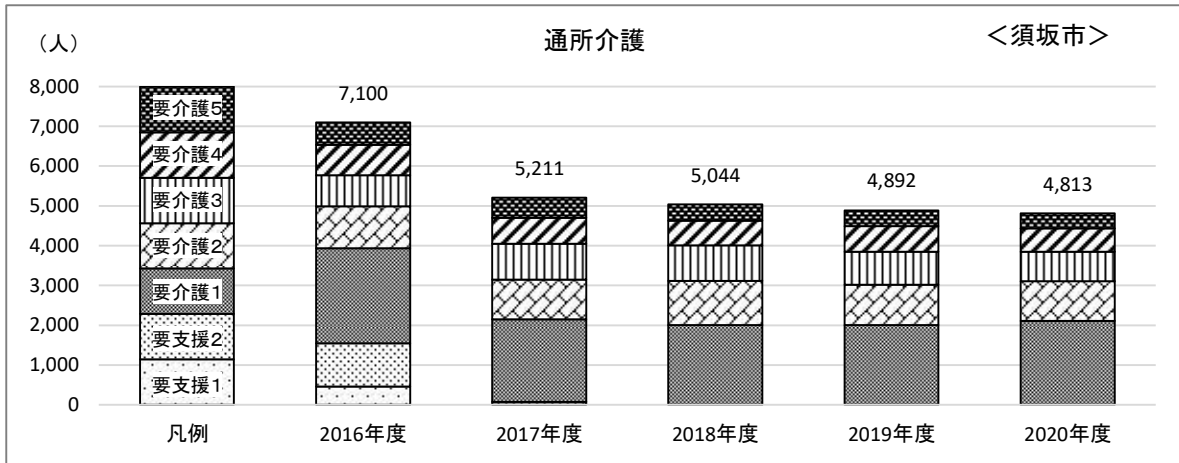


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■通所介護

通所介護の受給者数をみると、要支援者の地域支援事業への移行後は、全国や長野県と同様に、須坂市もほぼ横ばいで推移しています。

全国や長野県に比べて、須坂市では要介護2が少なく、要介護1が多くなっています。



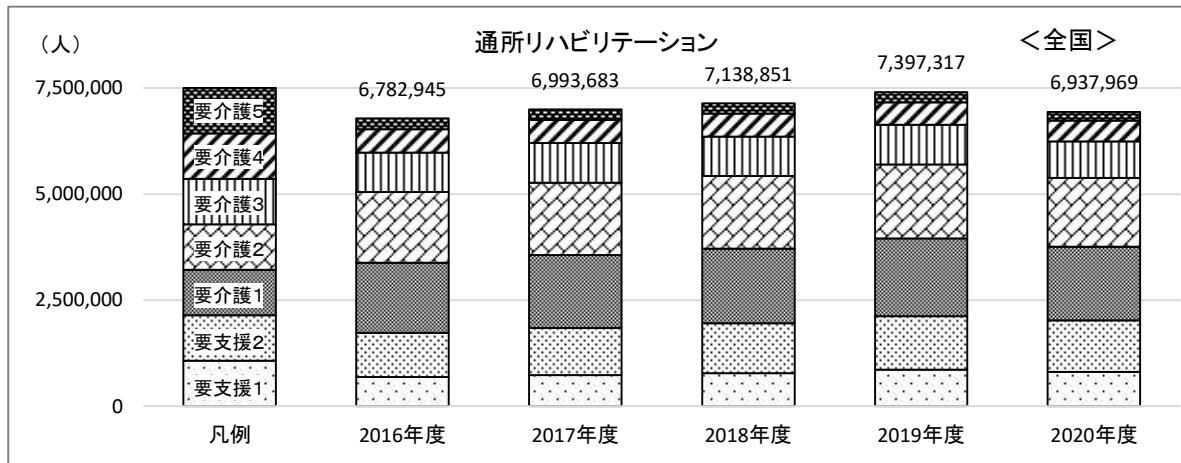
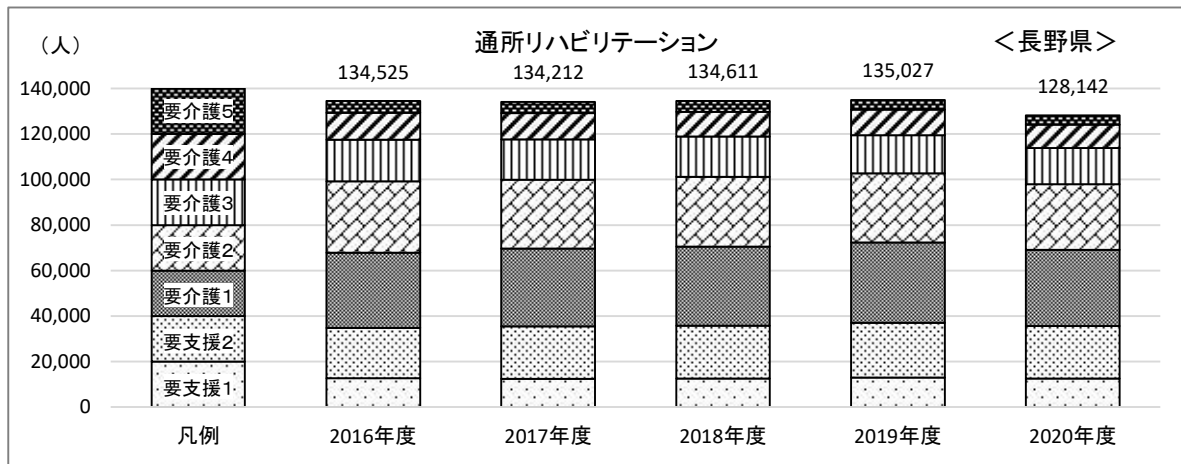
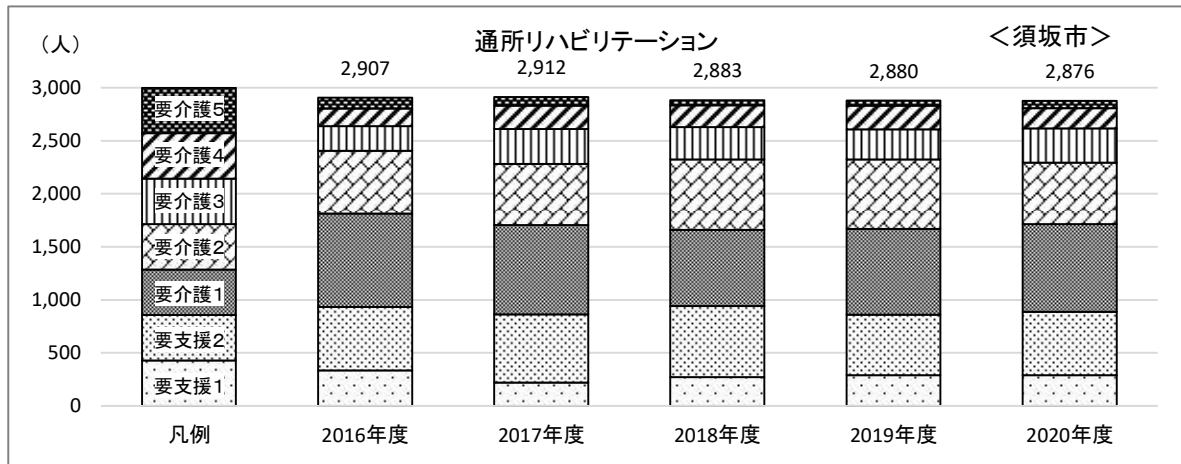
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■通所リハビリテーション

通所リハビリテーションの受給者数をみると、全国では2019年度にかけて僅かに増加傾向にありましたが、2020年度に減少に転じています。

長野県は、ほぼ横ばいで推移していましたが、2020年度に減少しています。

須坂市では、ほぼ横ばいで推移しています。

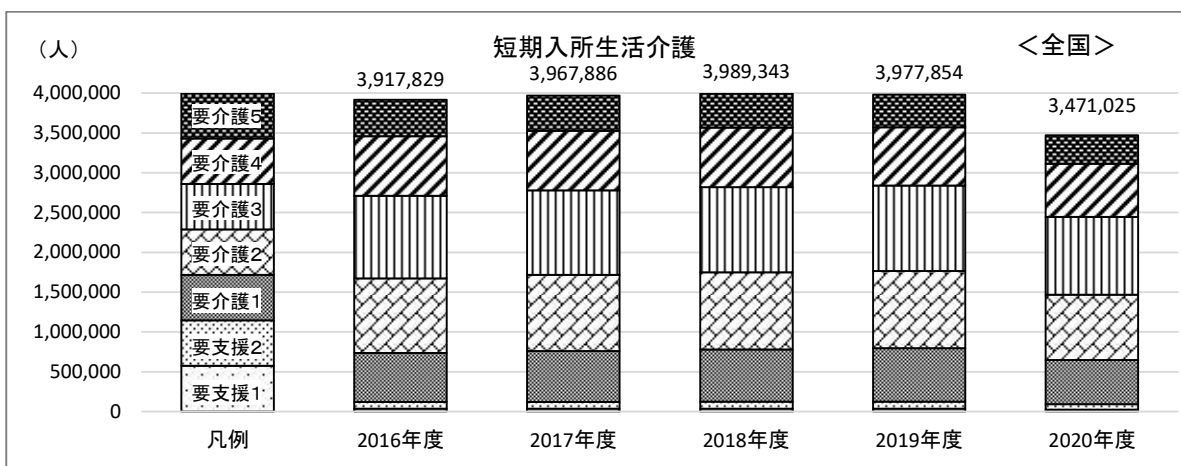
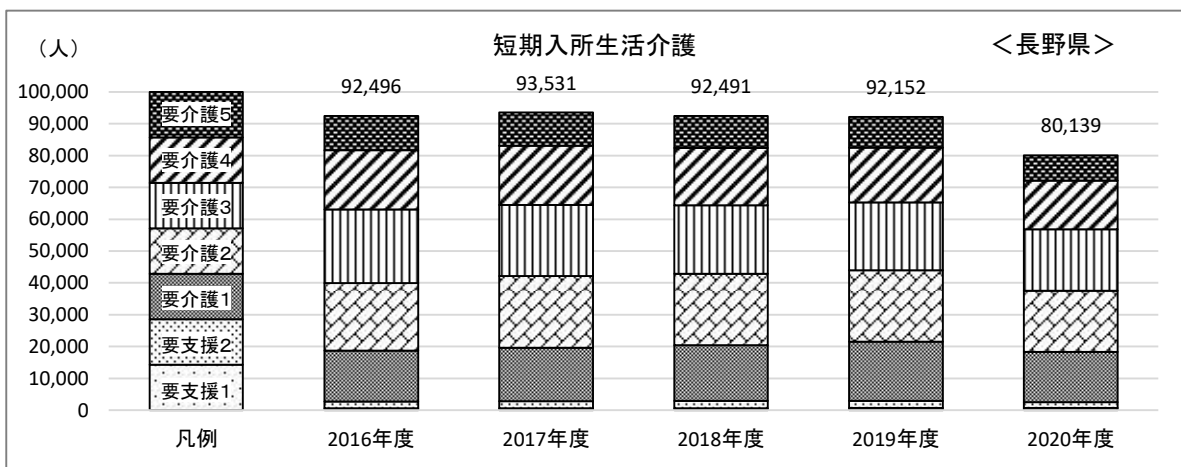
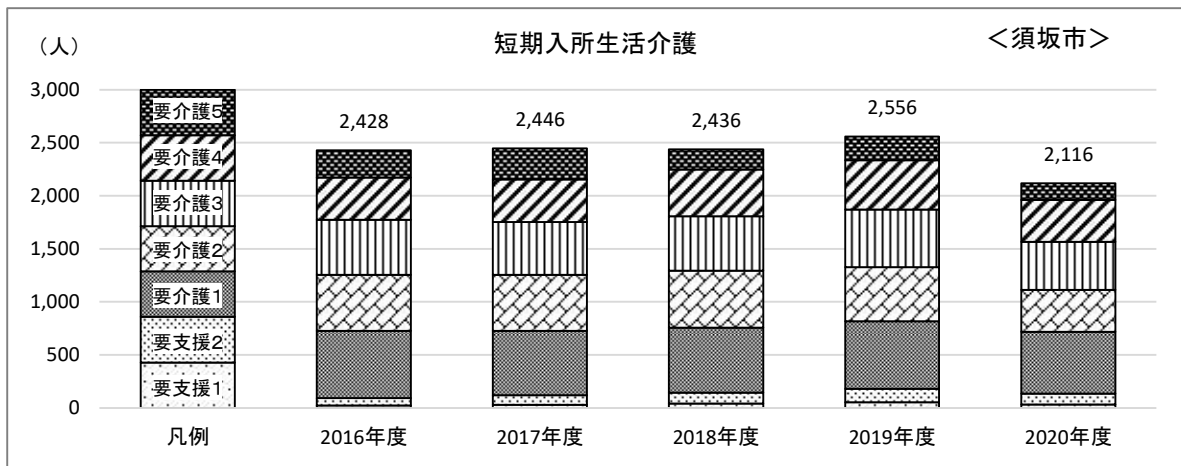


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■短期入所生活介護

短期入所生活介護の受給者数をみると、全国、長野県、須坂市ともに、2019年度までは、ほぼ横ばいで推移していますが、2020年度に大幅に減少しています。

全国と長野県では要介護3が多くなっていますが、須坂市では要介護1が多くなっています。

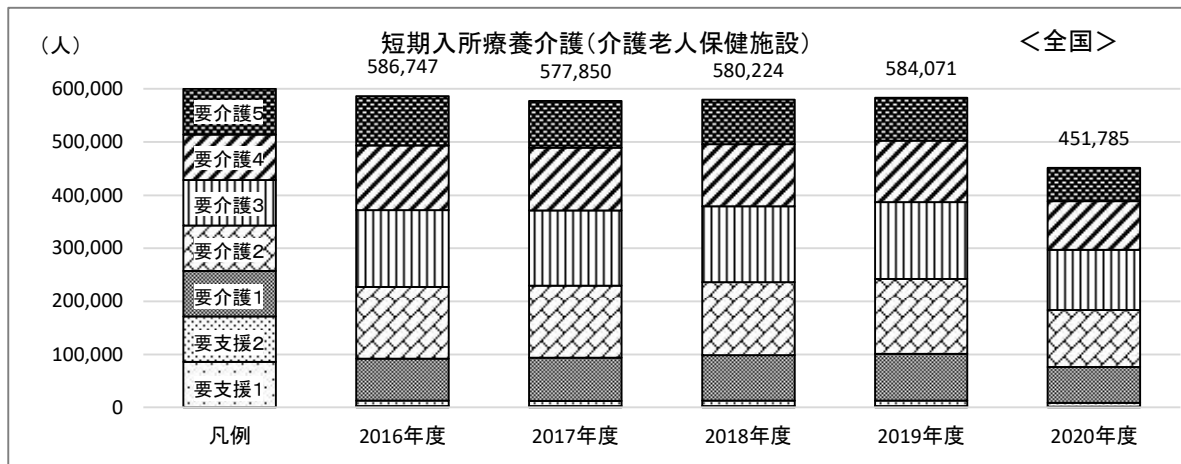
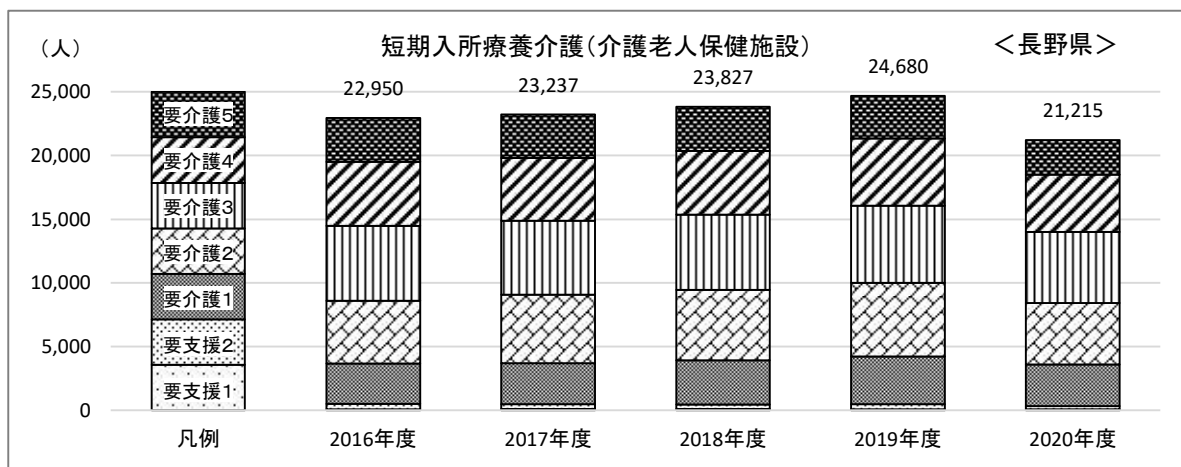
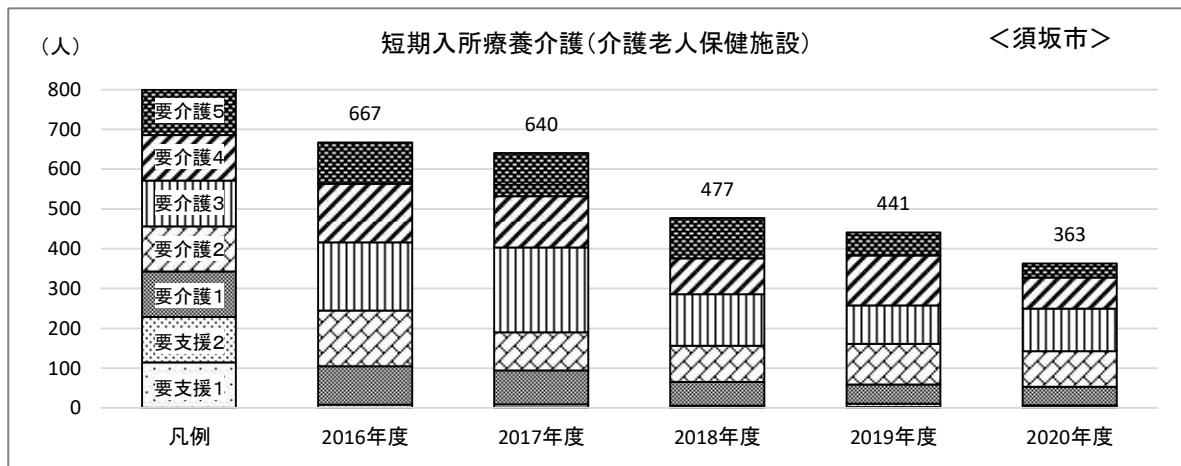


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■短期入所療養介護（介護老人保健施設）

短期入所療養介護（介護老人保健施設）の受給者数をみると、全国では、ほぼ横ばいで推移し、2020年度に大きく減少しています。長野県は2019年度にかけてやや増加していましたが2020年度に減少に転じています。

須坂市では2016年度以降、減少傾向にあり、2020年度の受給者数は2018年度の54.4%と約5割となっています。

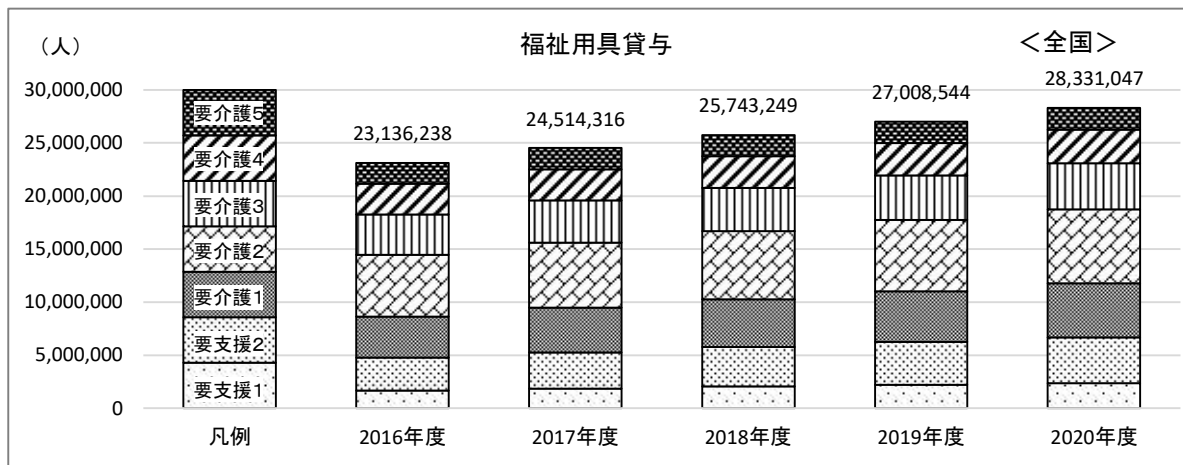
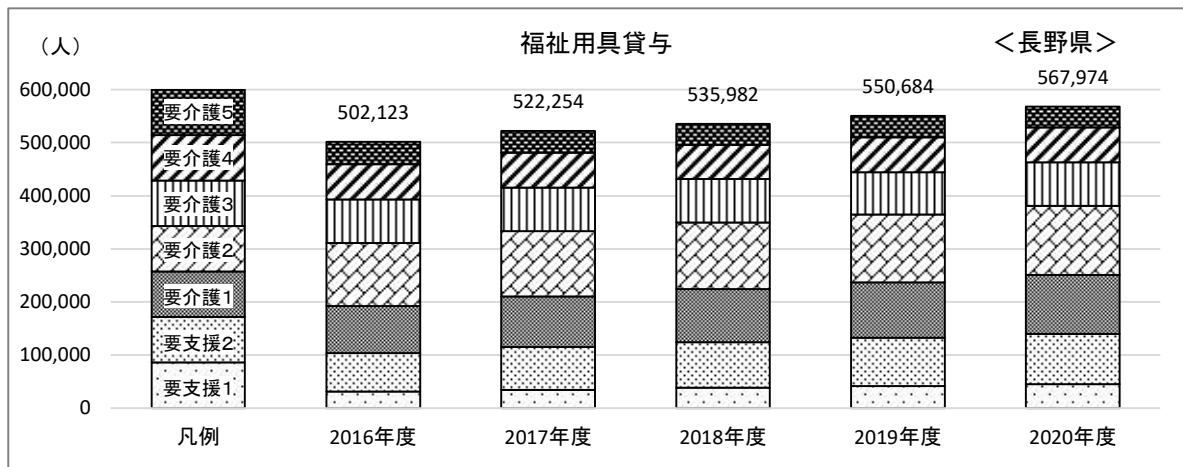
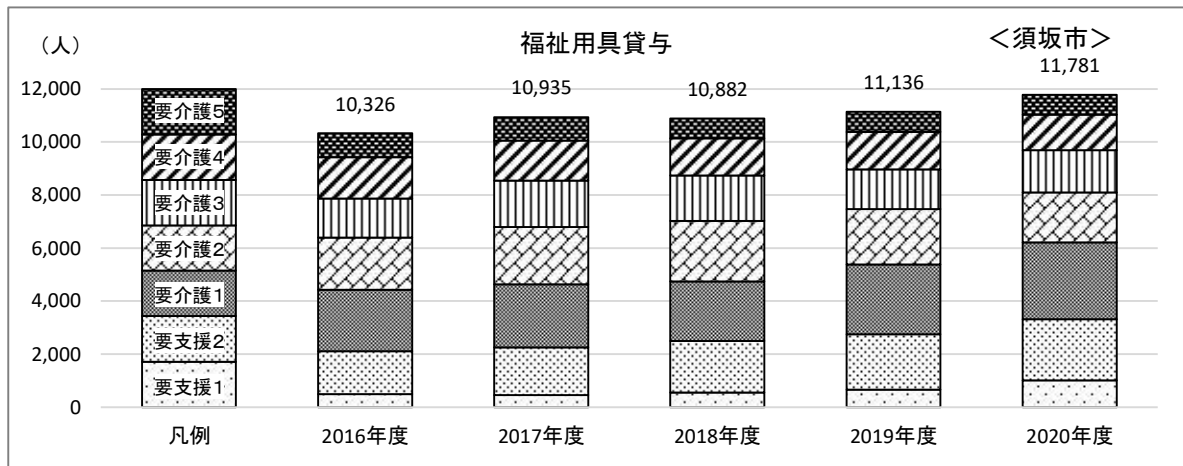


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■福祉用具貸与

福祉用具貸与の受給者数をみると、全国や長野県と同様に、須坂市も増加傾向にあります。

全国と長野県では要介護2が多くなっていますが、須坂市では要介護1が多くなっています。

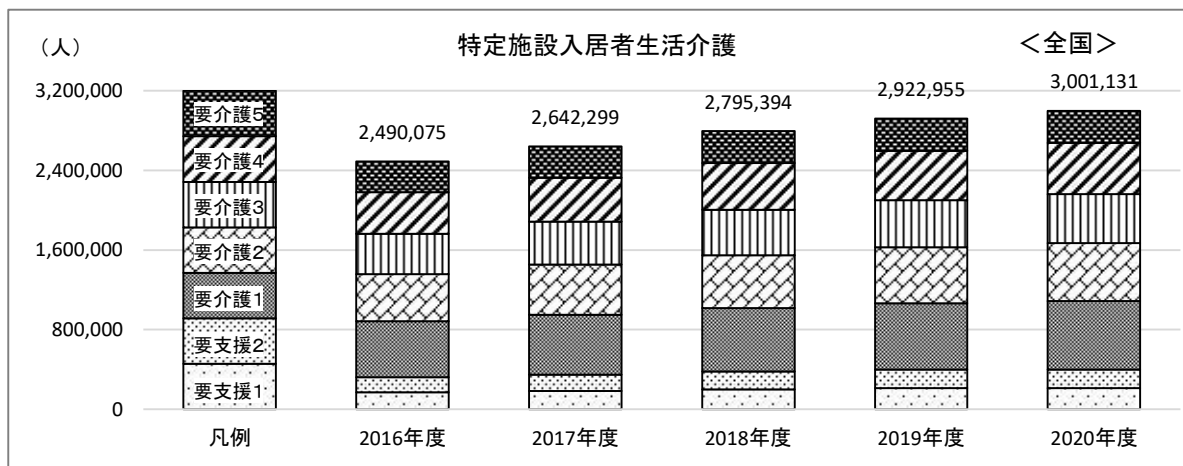
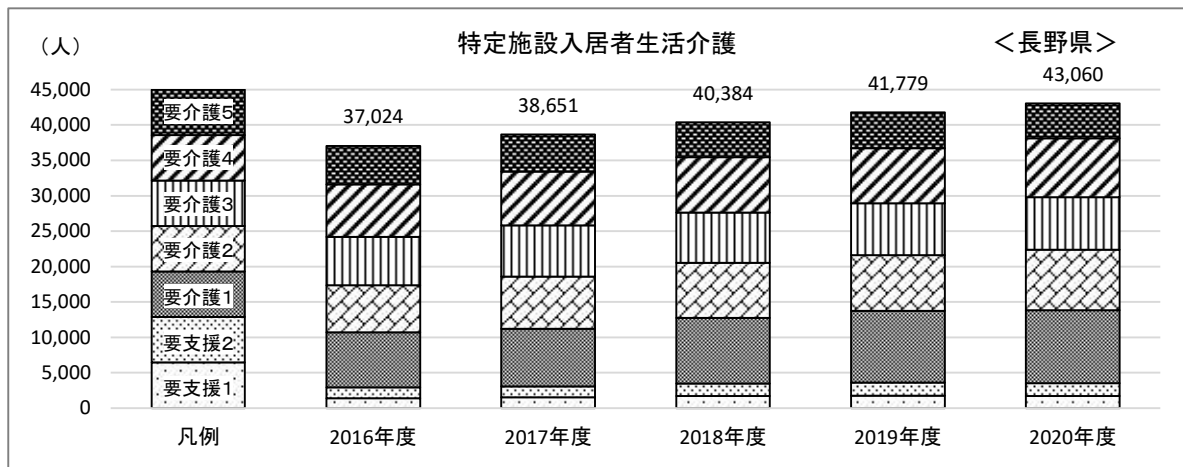
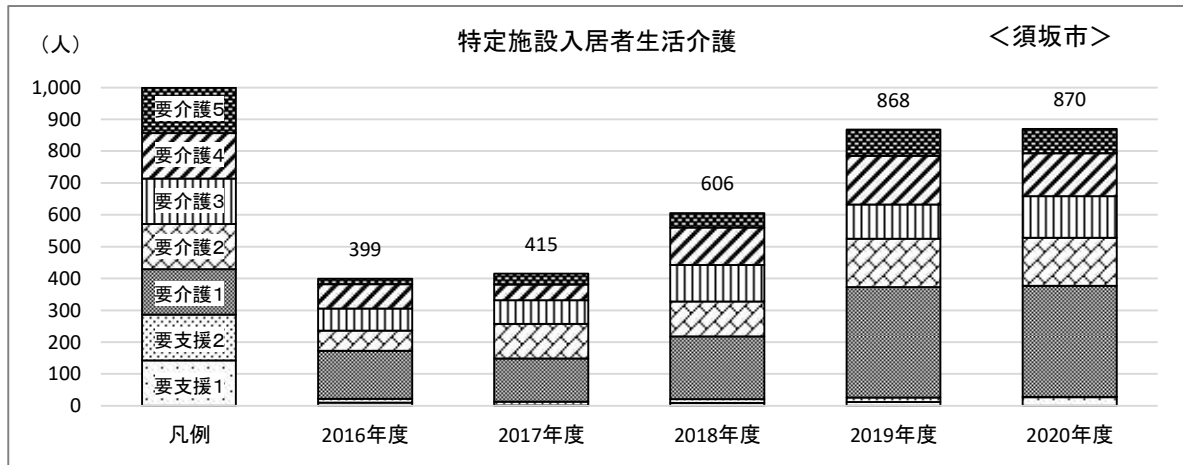


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護の受給者数をみると、全国や長野県と同様に、須坂市も増加傾向にあります。須坂市では増加割合が大きく、2019年度は2016年度の2倍以上の受給となっており、2020年度はほぼ横ばいで推移しています。

須坂市では2020年度の要介護1が約4割と多くなっています。

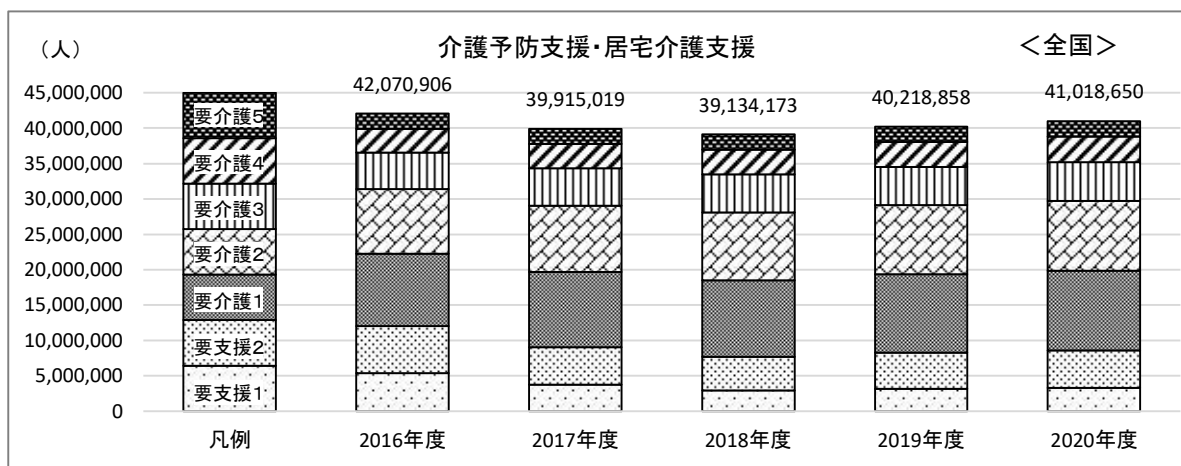
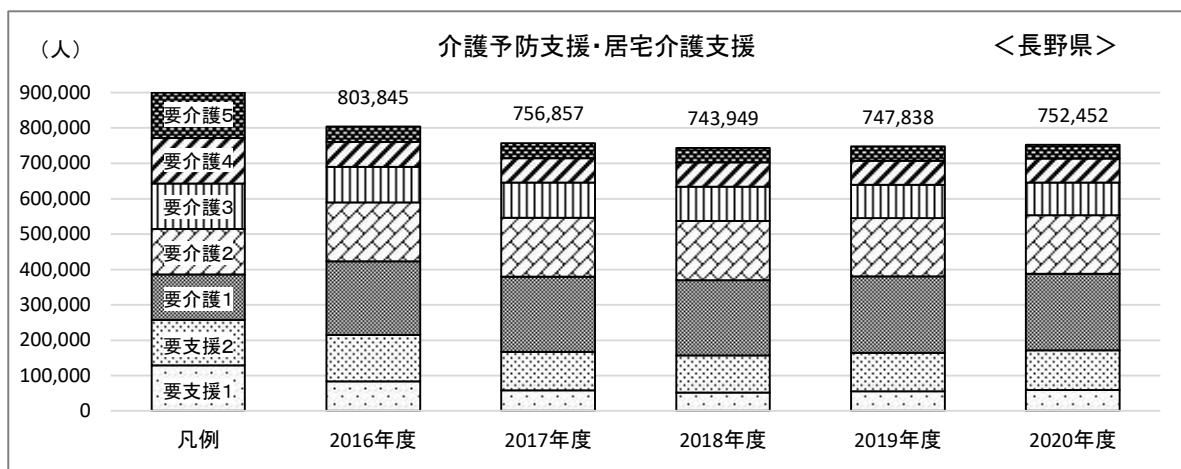
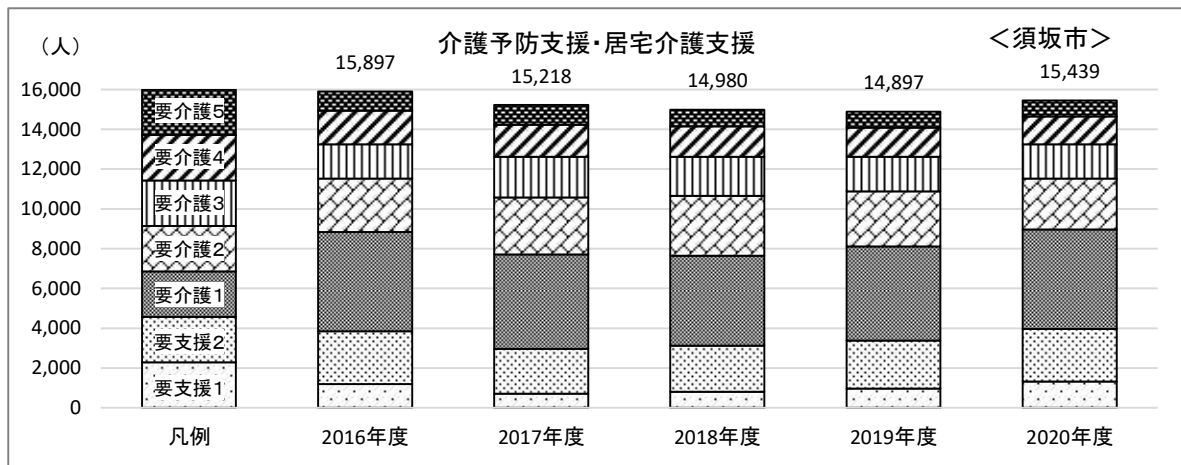


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■介護予防支援・居宅介護支援

介護予防支援・居宅介護支援の受給者数をみると、全国や長野県と同様に、須坂市も2018年度までは減少傾向にありましたが、2020年度には増加しています。

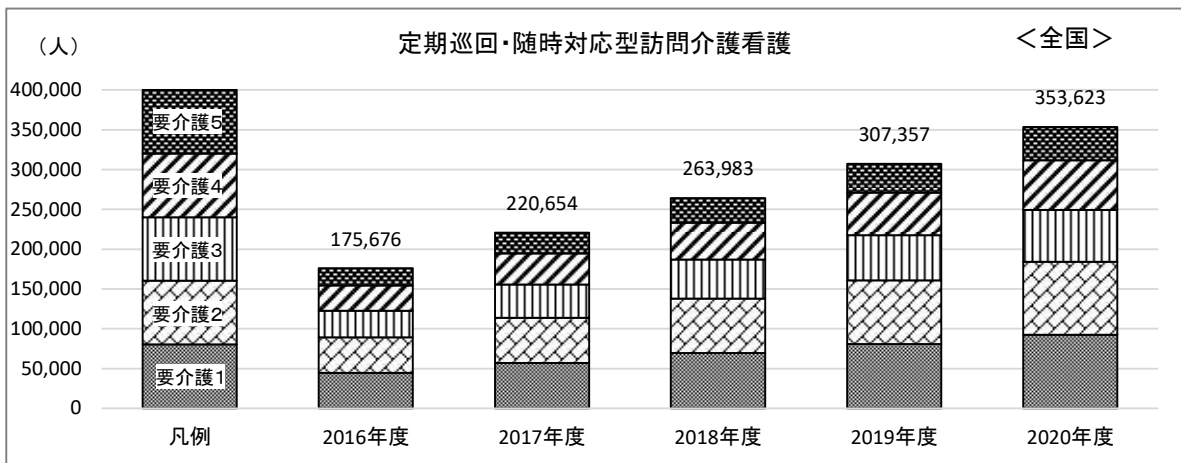
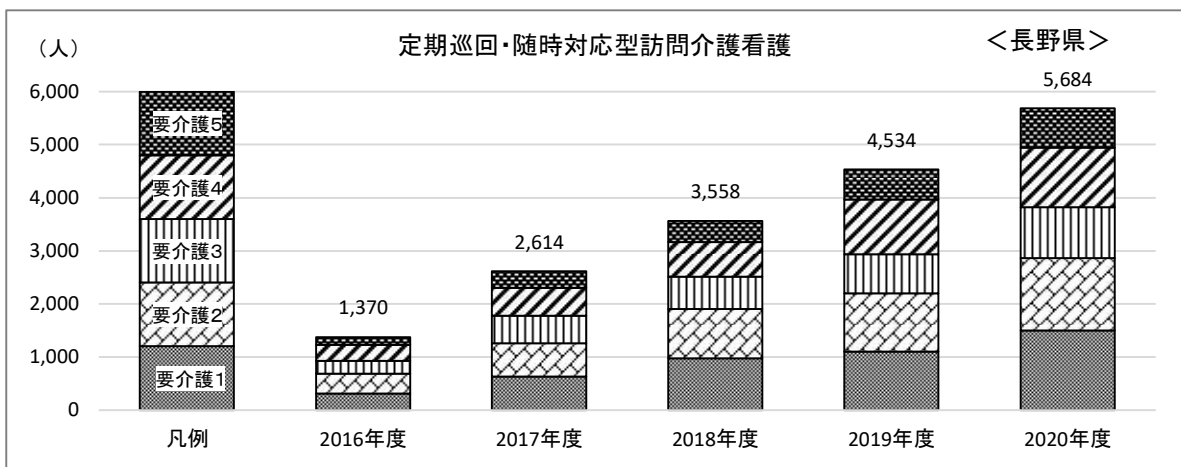
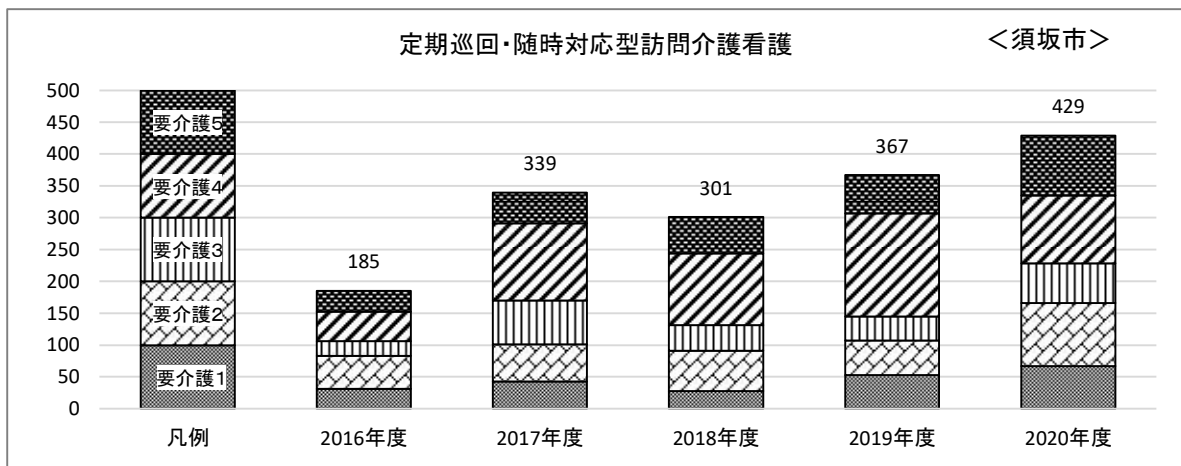
全国と長野県では要介護1と要介護2が多くなっていますが、須坂市では要介護1が多くなっています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の受給者数をみると、須坂市では2017年度に大きく伸び、2018年度に一度減少していますが、その後は増加傾向にあります。全国と長野県では要介護1と要介護2が多くなっていますが、須坂市では要介護4が多くなっています。

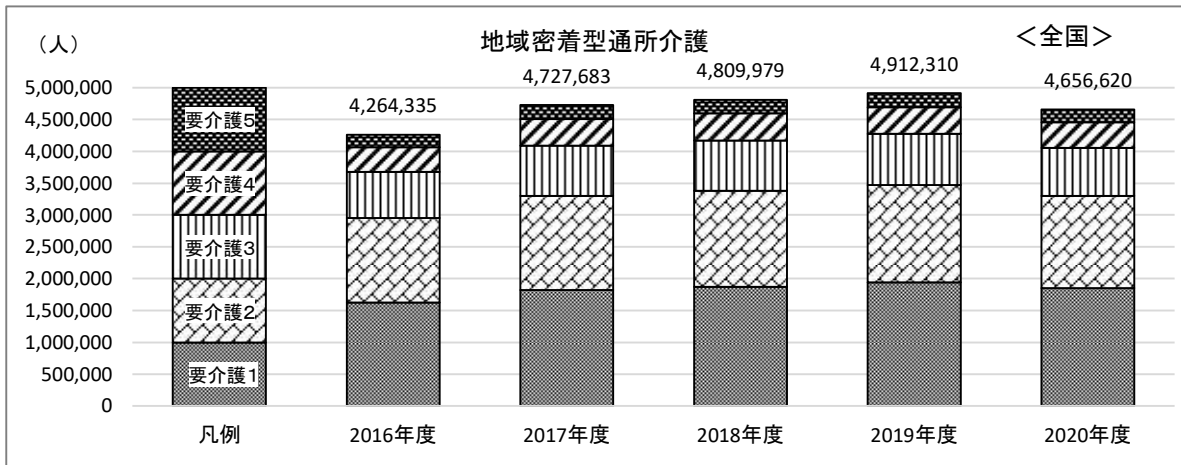
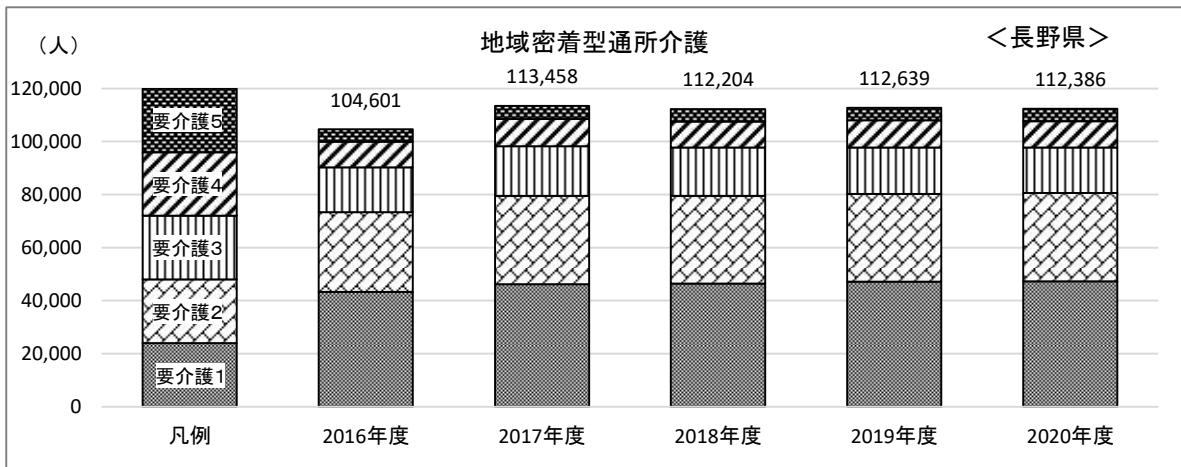
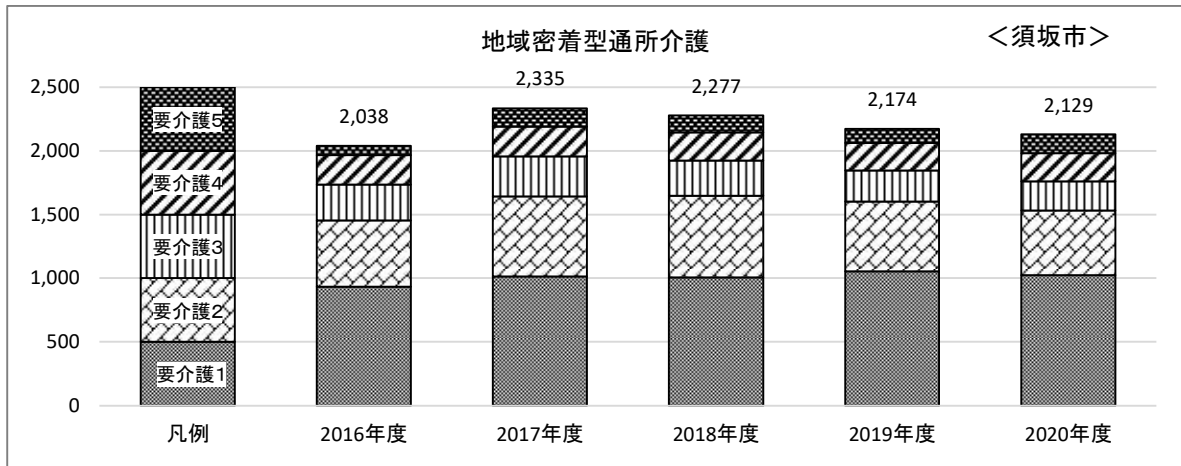


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■地域密着型通所介護

地域密着型通所介護の受給者数をみると、全国では2019年度にかけて増加していましたが2020年度に減少に転じています。長野県では、2017年度以降、ほぼ横ばいで推移しています。

須坂市では2017年度に増加した後、2018年度から減少傾向にあります。

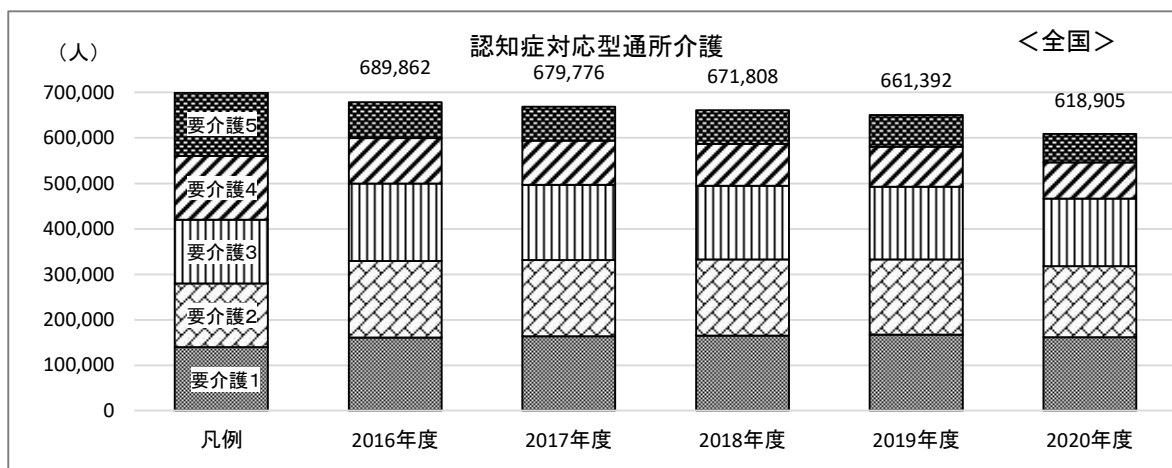
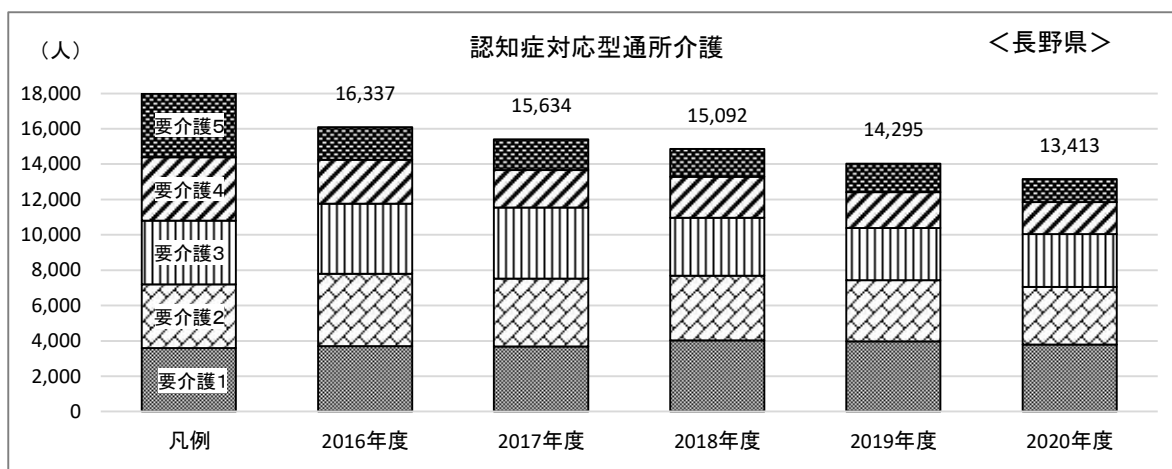
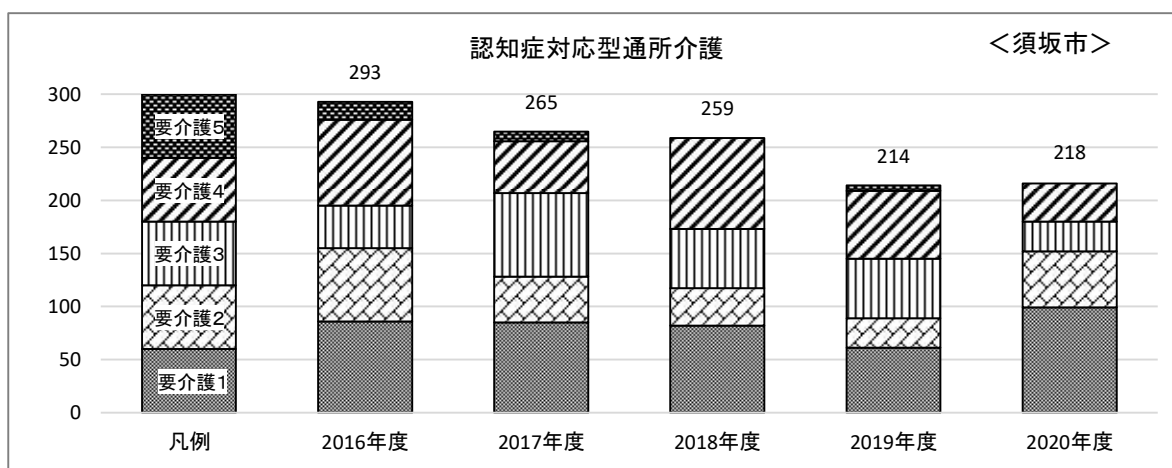


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護の受給者数をみると、全国と長野県では減少傾向にありますが、須坂市では2019年度までは減少し、2020年度には横ばいで推移しています。

須坂市では要介護1が多く、要介護5が少なくなっています。

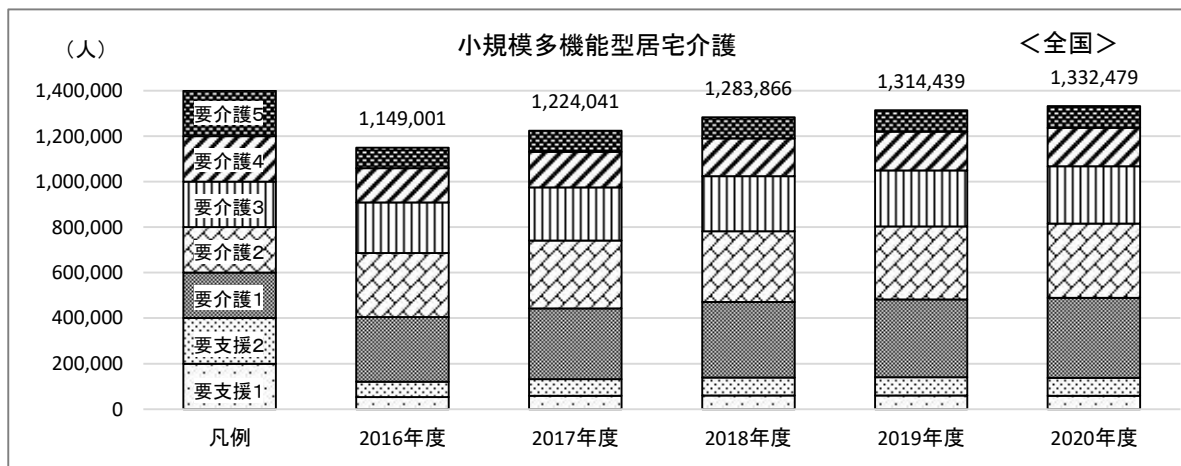
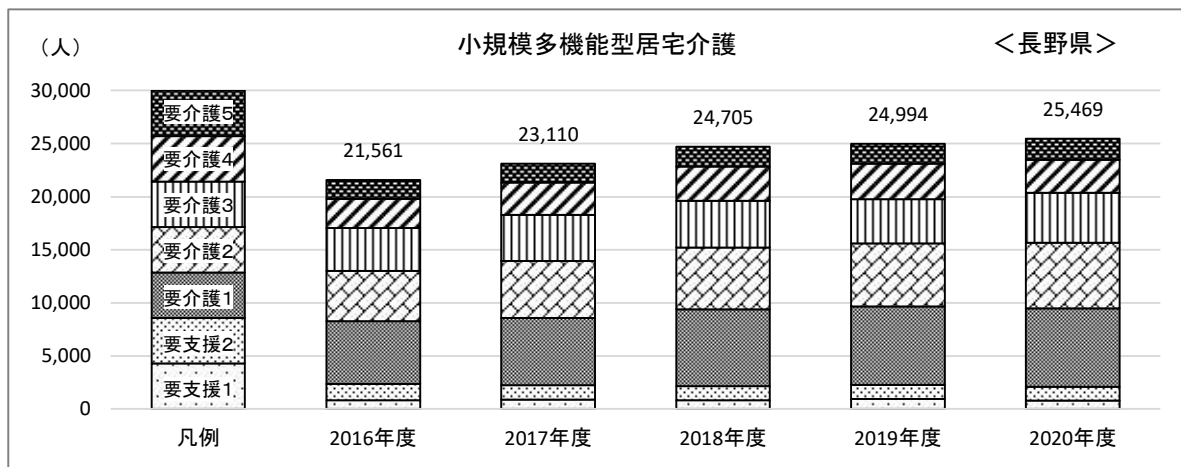
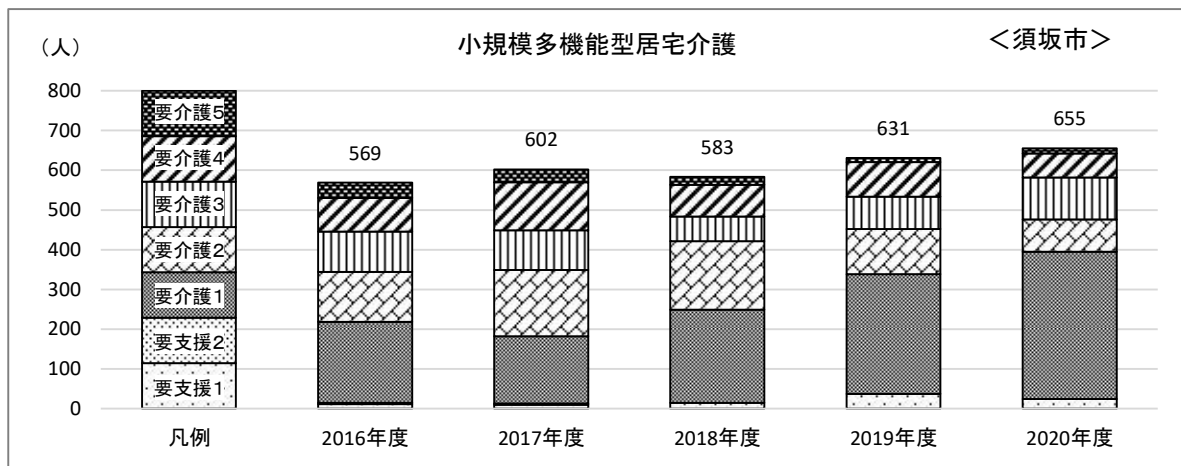


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護の受給者数をみると、全国や長野県と同様に、須坂市も増加傾向にあります。

全国と長野県では要介護1と要介護2の利用が多くなっていますが、須坂市では2020年度の要介護1の受給が56.5%と5割以上に多くなっています。

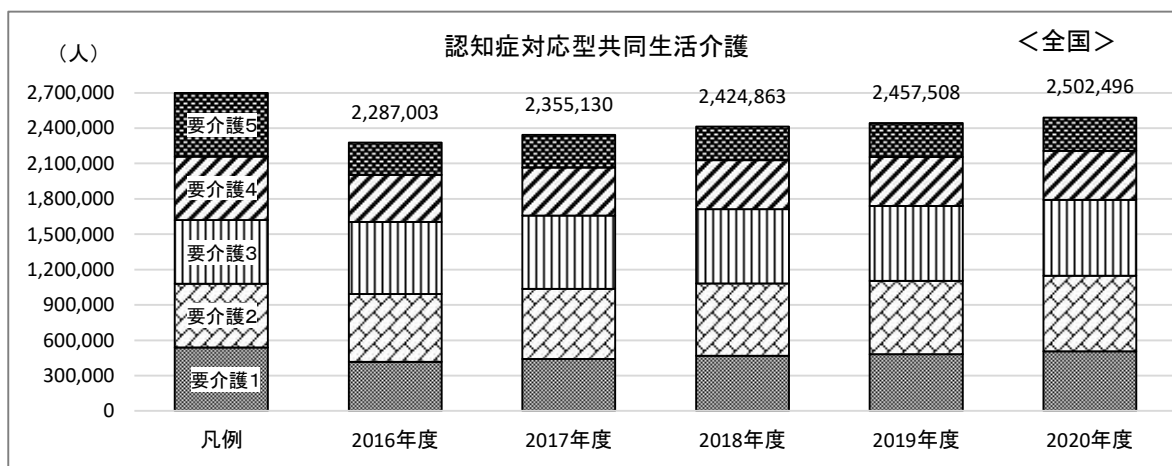
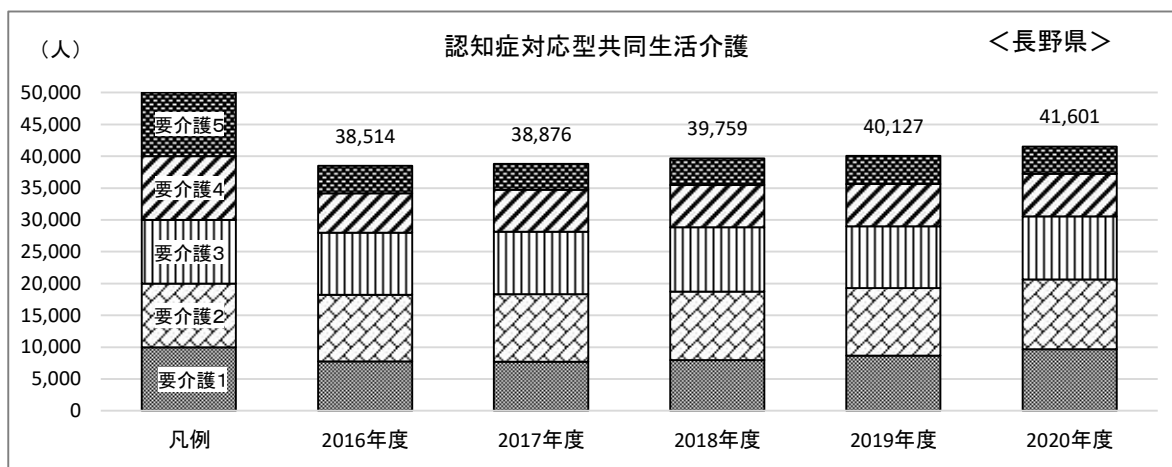
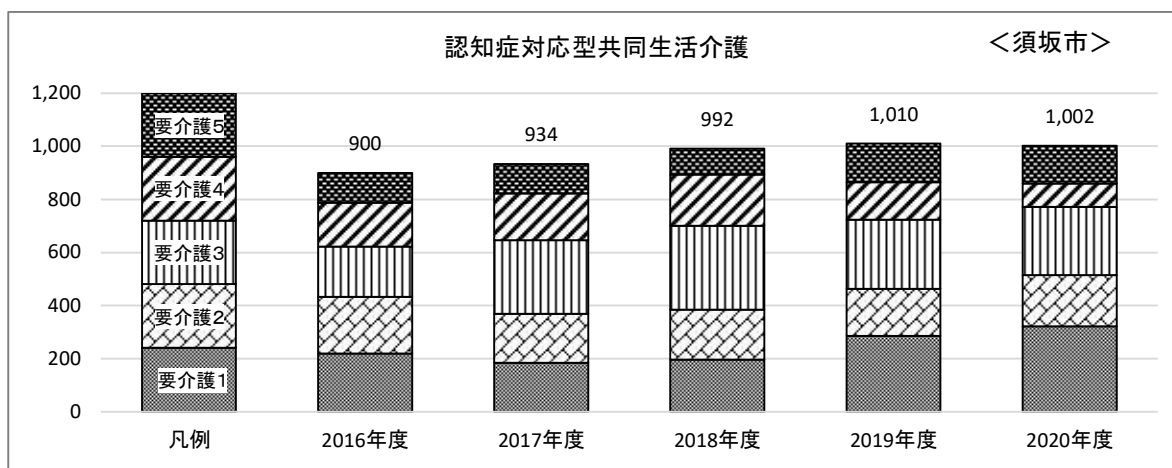


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護の受給者数をみると、全国と長野県は緩やかな増加傾向になっていますが、須坂市では2019年度まで増加傾向にあり、2020年度はほぼ横ばいで推移しています。

全国と長野県では要介護1と要介護2の利用が多くなっていますが、須坂市では要介護1が多く、要介護4が少なくなっています。

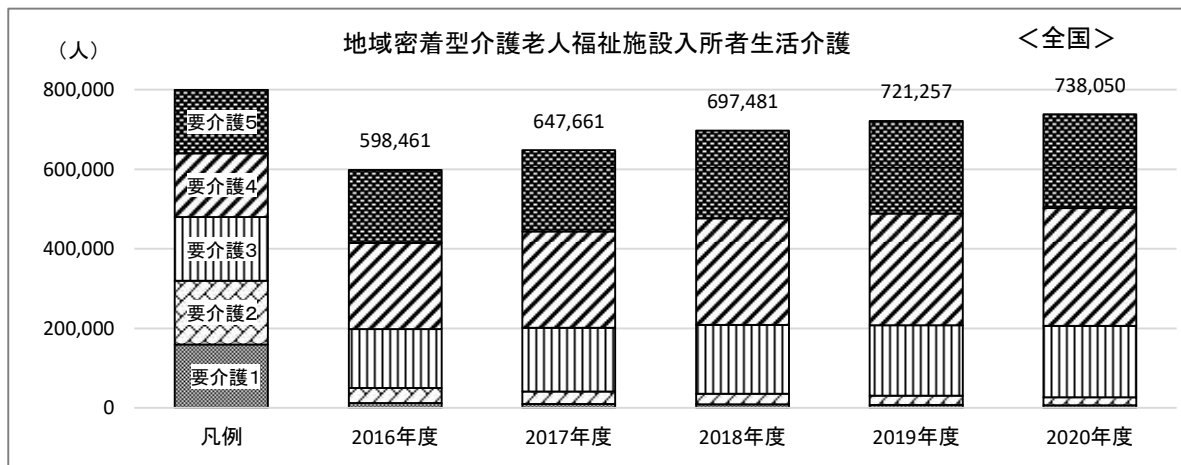
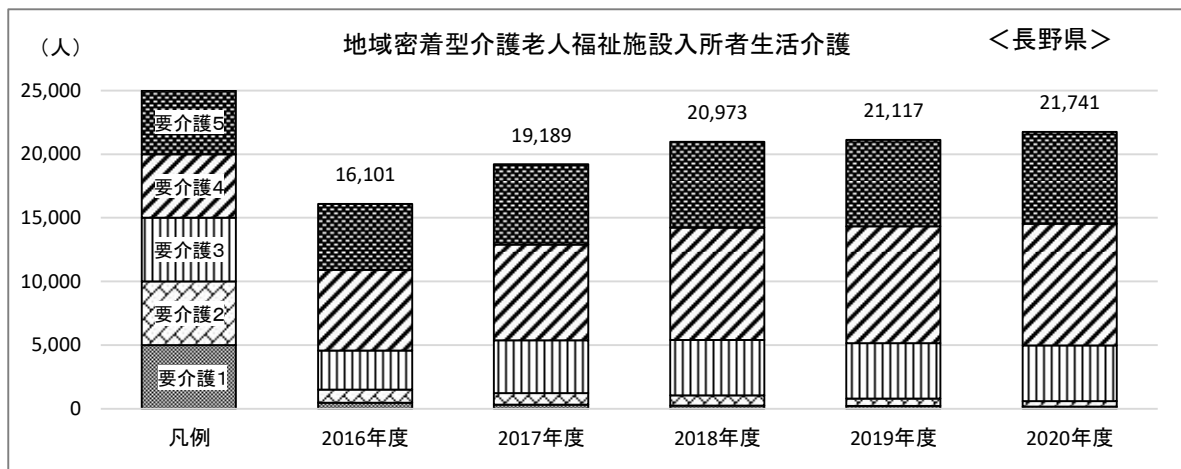
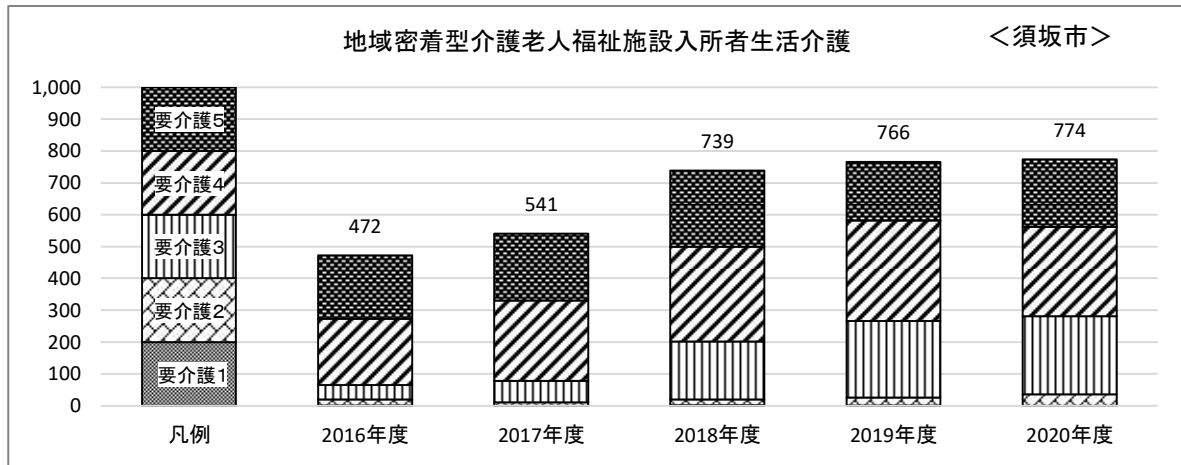


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の受給者数をみると、全国や長野県と同様に、須坂市も増加傾向にあります。

全国と長野県では要介護4の利用が多くなっていますが、須坂市では要介護3、要介護4、要介護5がほぼ同割合となっています。

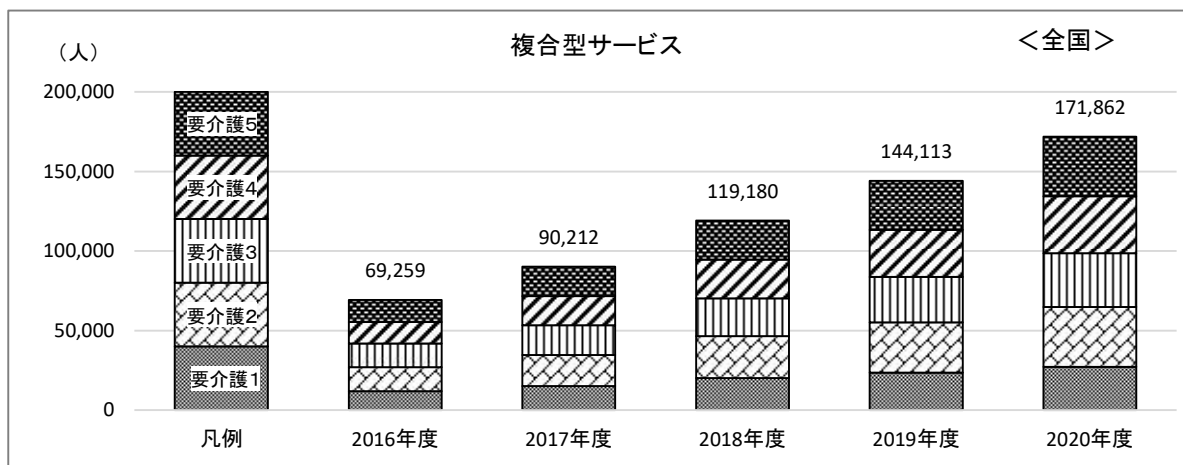
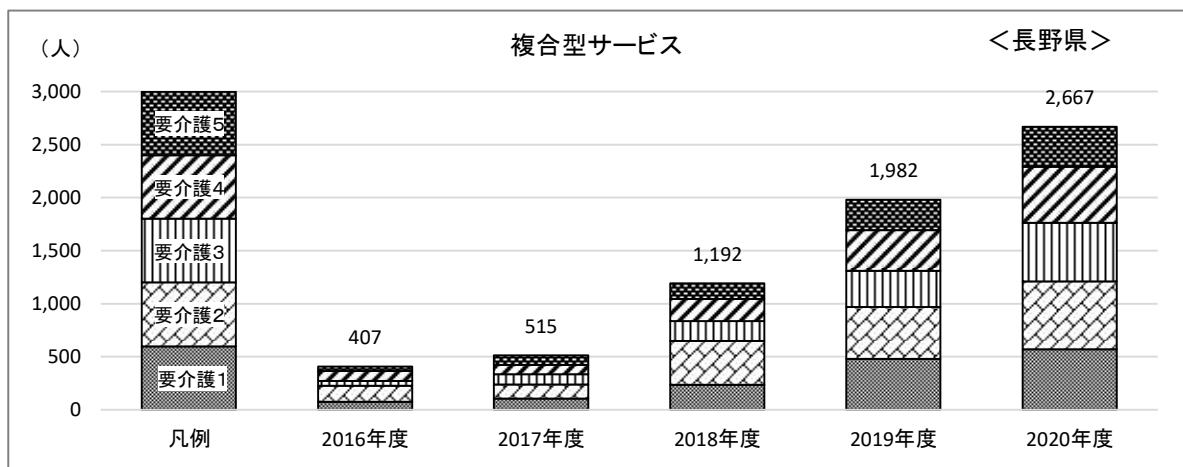
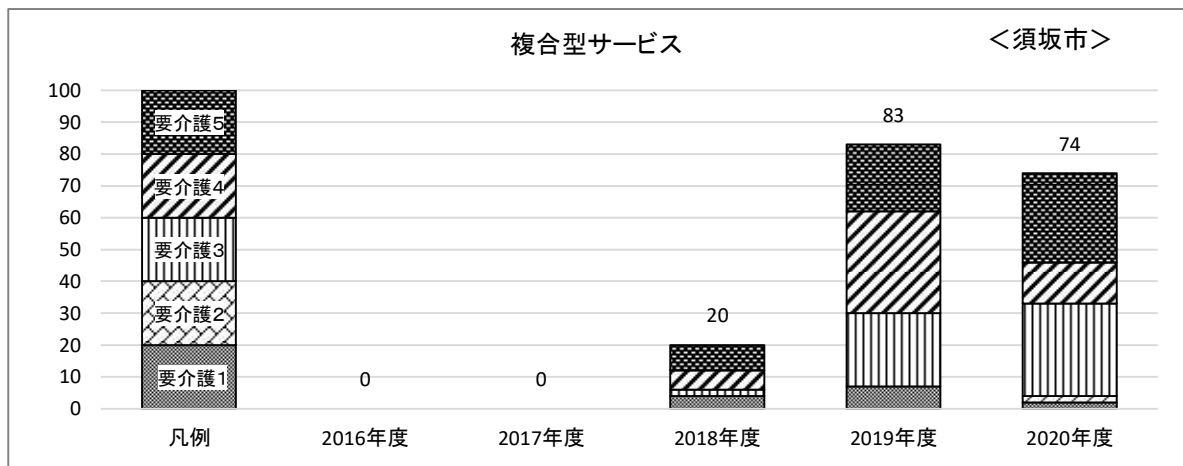


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■複合型サービス

複合型サービスの受給者数をみると、全国と長野県は2016年度以降、急激に受給者数が伸びています。

須坂市では2018年度から始まり、2019年度は83人、2020年度は74人となっています。

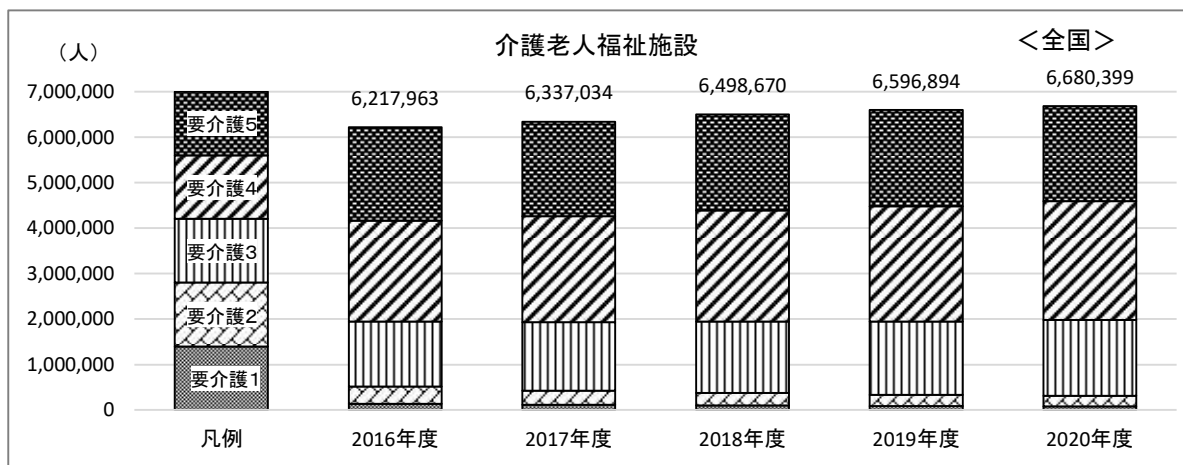
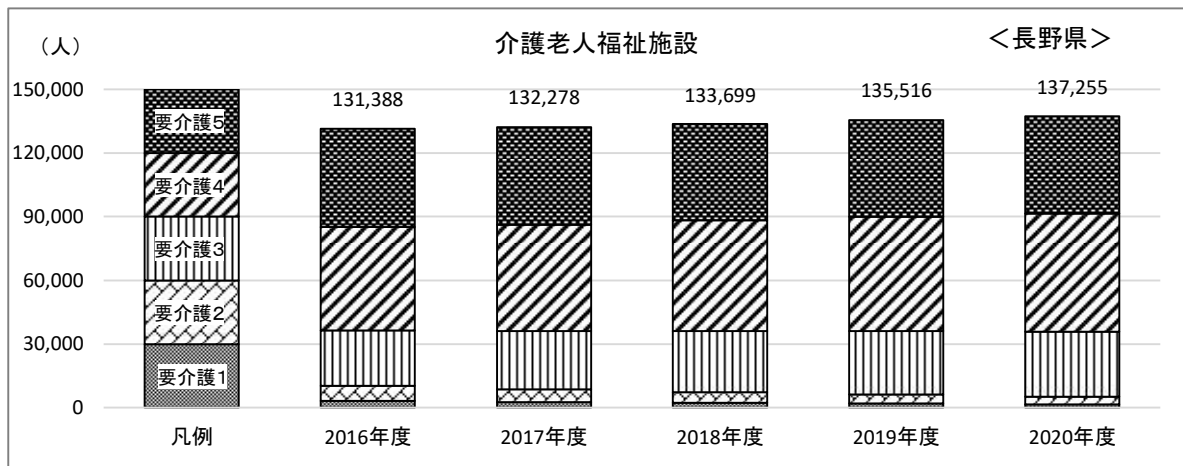
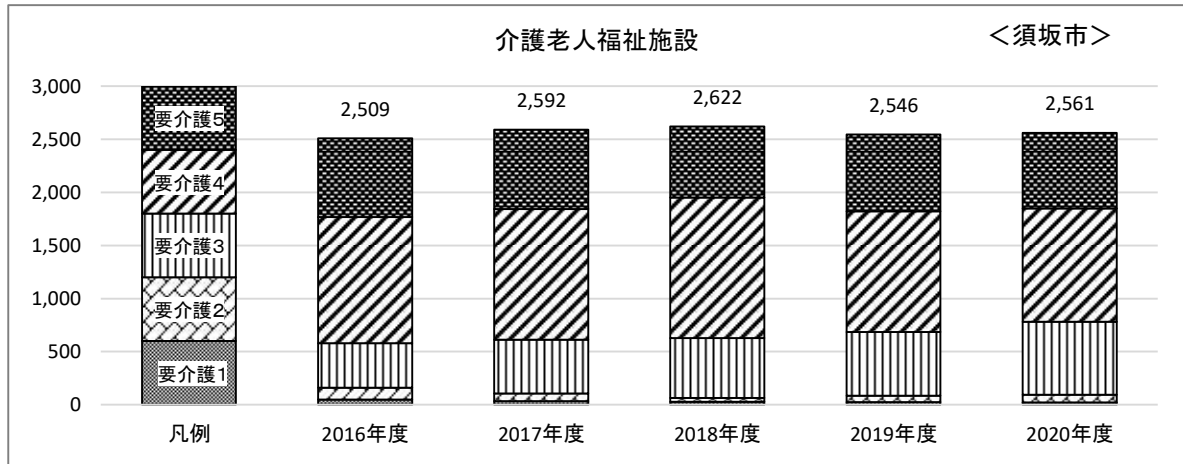


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■介護老人福祉施設

介護老人福祉施設の受給者数をみると、全国と長野県はわずかに増加傾向にありますが、須坂市ではほぼ横ばいで推移しています。

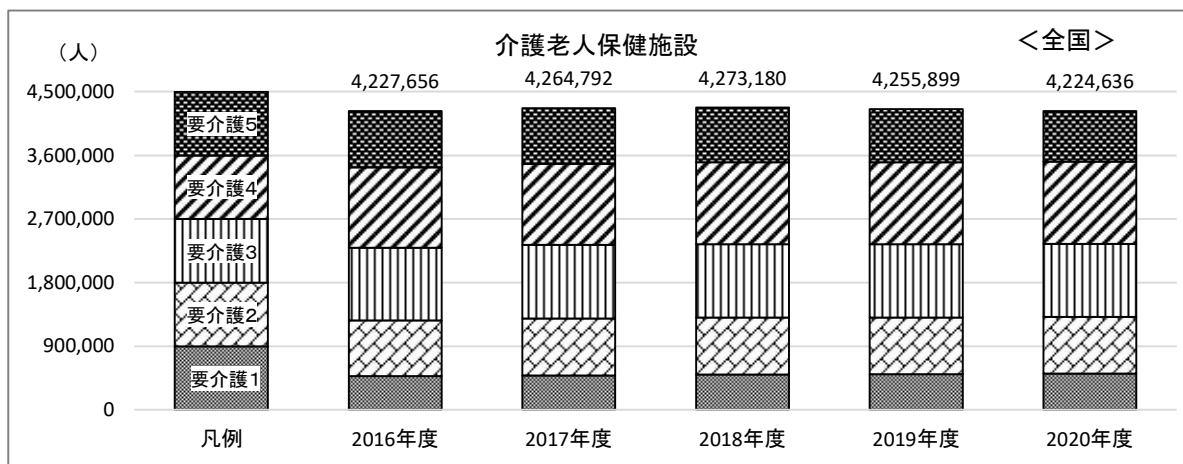
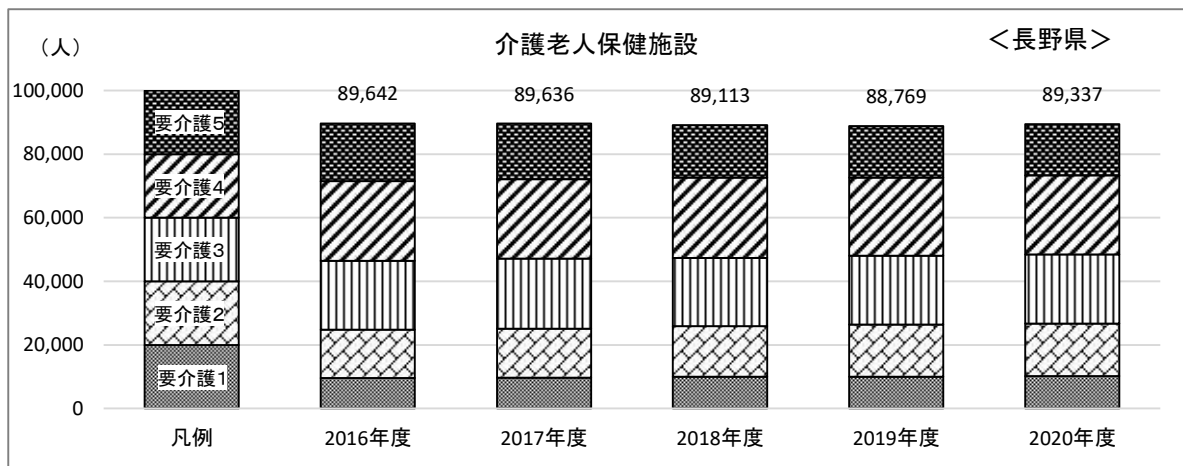
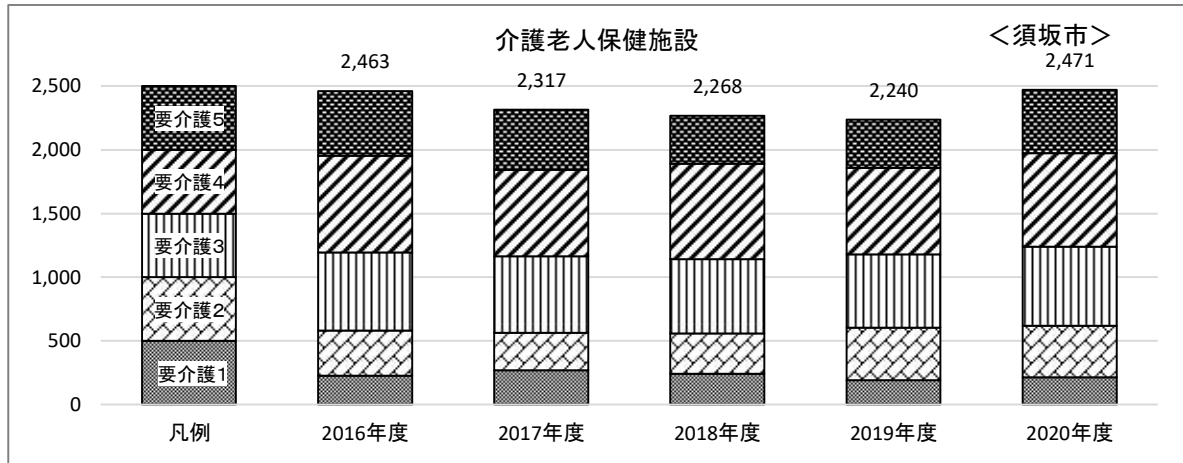
須坂市では要介護5の受給者数がやや少なくなっています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■介護老人保健施設

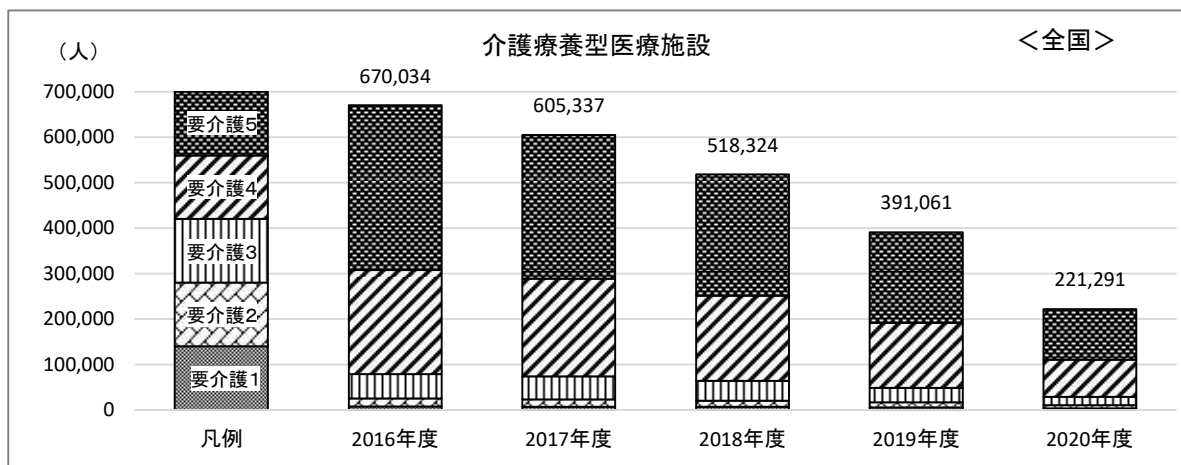
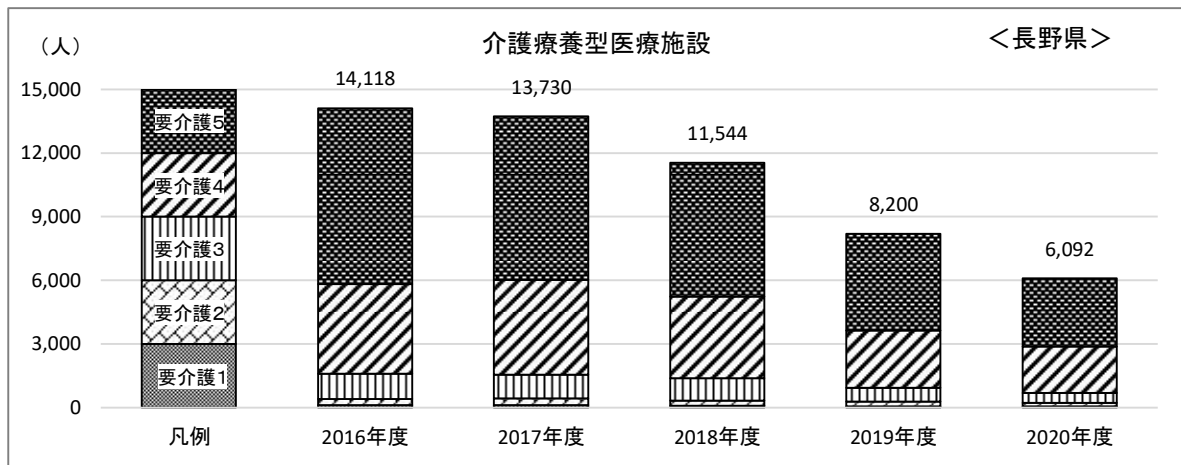
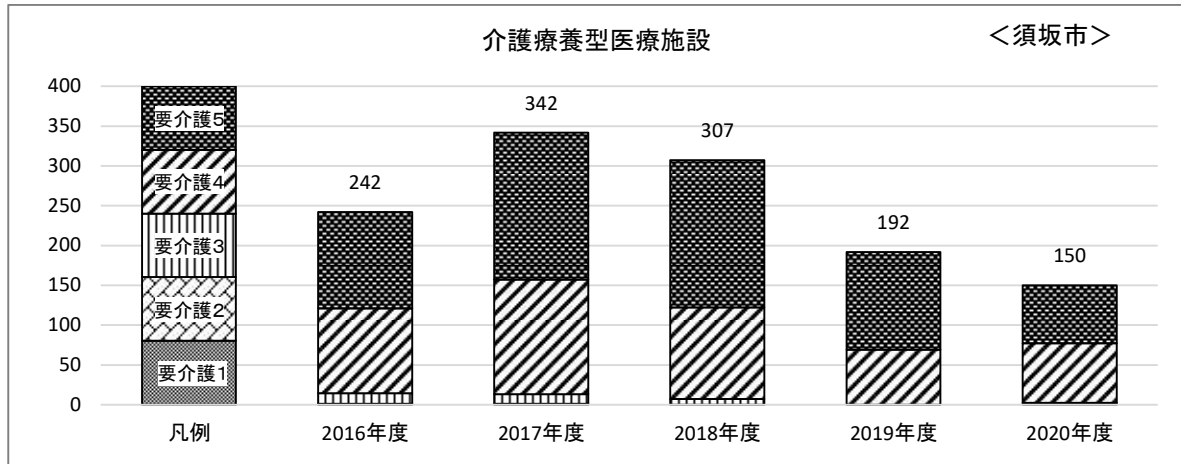
介護老人保健施設の受給者数をみると、全国と長野県はほぼ横ばいで推移しています。須坂市では2019年度まで減少傾向にありましたが、2020年度には増加しています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

■介護療養型医療施設

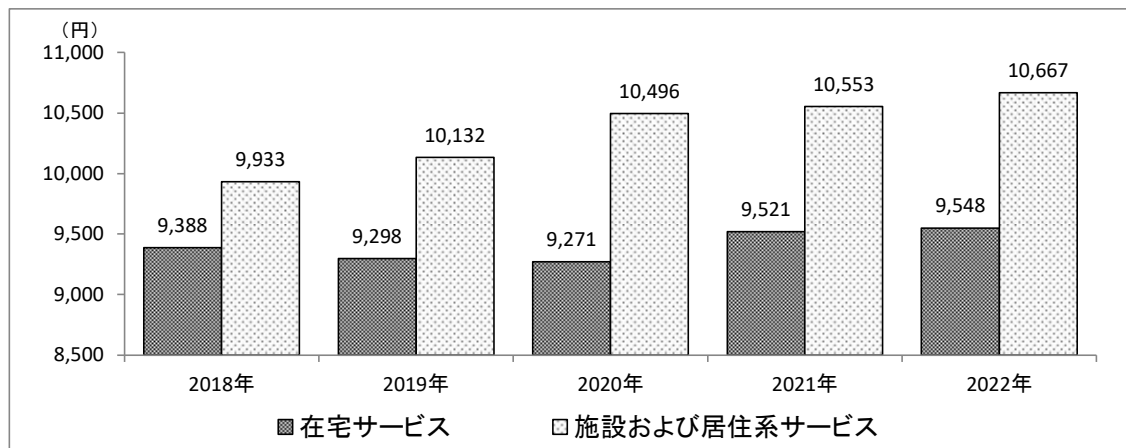
介護療養型医療施設の受給者数をみると、全国と長野県では大幅に減少しています。須坂市では2017年度に一度増加し、その後、減少に転じており、2020年度の受給者数は150人となっています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(3) サービス別給付月額

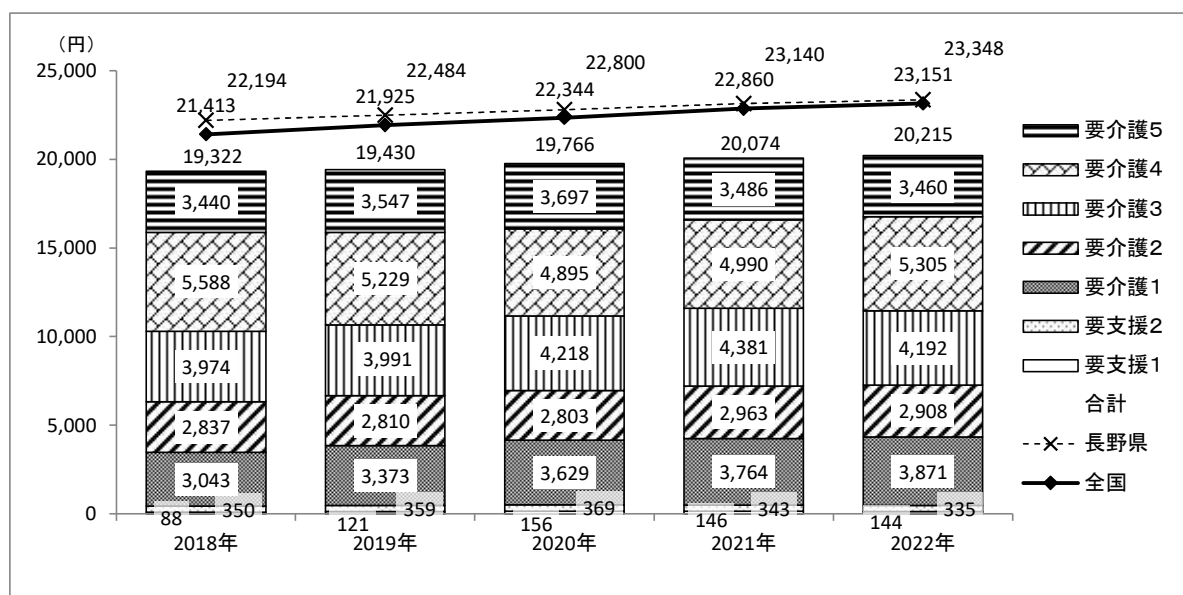
在宅サービスの第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、2020年までは減少傾向にありましたが、その後、増加に転じ、2022年には9,548円/月となっています。施設および居住系サービスは、2018年以降、増加傾向にあり、2022年では10,667円/月となっています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

(4) 第1号被保険者1人あたり給付月額

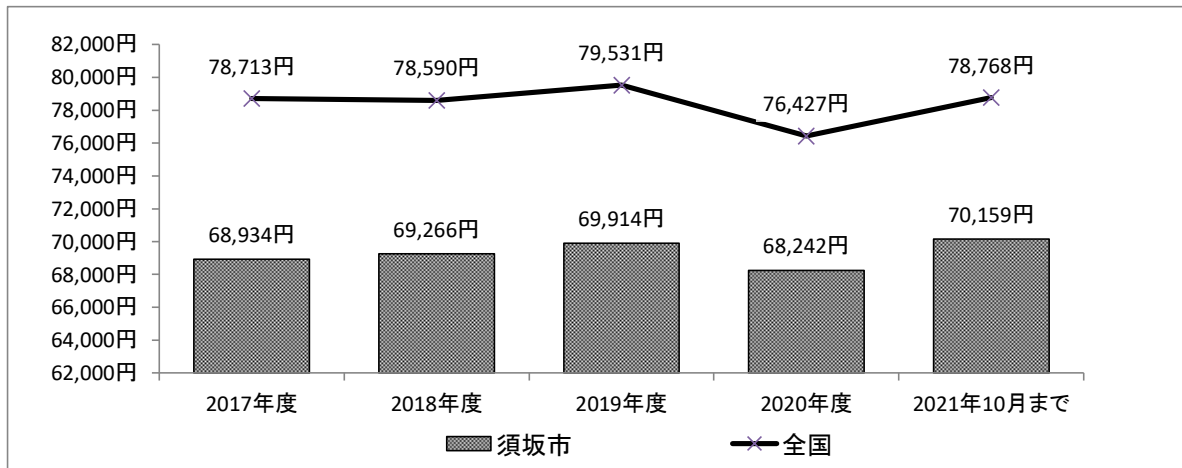
第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、国や長野県と同様に増加傾向にあります。2022年では国が23,151円/月、長野県は23,348円/月となっていますが、須坂市では20,215円/月と3千円程度低くなっています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

(5) 後期高齢者 1人あたり医療費

須坂市の後期高齢者の1人あたり医療費は、68,000円/月～70,000円/月程度で推移しており、全国での医療費78,000円/月前後より低くなっています。



資料：厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告（事業月報）」

■後期高齢者医療費

	被保険者数 人	入 院			入 院 外		
		件数 件	日数 日	費用額 円	件数 件	日数 日	費用額 円
2017年	7,998	5,812	97,616	3,129,103,250	130,207	223,819	1,839,684,611
2018年	8,226	5,563	88,796	3,036,707,454	133,466	222,841	1,861,711,921
2019年	8,493	5,658	91,407	3,230,031,019	136,523	222,448	1,983,880,801
2020年	8,591	5,447	85,099	3,208,481,199	130,871	204,392	1,917,233,132
2021年	8,654	5,303	87,854	3,308,652,210	133,633	204,235	2,047,509,280

	歯 科			診 療 費 計		
	件数 件	日数 日	費用額 円	件数 件	日数 日	費用額 円
2017年	15,463	30,472	216,923,620	151,482	351,907	5,185,711,481
2018年	16,844	31,480	235,149,430	155,873	343,117	5,133,568,805
2019年	17,669	31,626	232,387,970	159,850	345,481	5,446,299,790
2020年	16,861	29,719	233,977,490	153,179	319,210	5,359,691,821
2021年	17,666	30,120	247,626,180	156,602	322,209	5,603,787,670

	調 剤			入 院 時 食 事・生 活 療 養 費		
	件数 件	回数 回	費用額 円	件数 件	日数 日	費用額 円
2017年	90,607	111,391	1,193,110,800	5,454	237,681	160,748,555
2018年	93,637	114,118	1,179,909,667	5,260	222,190	149,306,626
2019年	96,283	116,406	1,249,857,200	5,401	232,827	154,738,080
2020年	93,450	111,393	1,232,252,157	5,072	220,021	146,306,521
2021年	95,832	113,972	1,225,915,950	5,037	226,762	150,357,134

	訪問看護療養費			療養費		総医療費 円
	件数 件	日数 日	費用額 円	件数 件	費用額 円	
2017年	164	1,005	11,354,390	6,744	90,682,880	6,641,608,106
2018年	230	1,512	17,230,410	6,862	90,387,199	6,570,402,707
2019年	312	1,702	20,224,010	7,153	89,895,005	6,961,014,085
2020年	312	1,937	24,844,110	6,225	76,203,894	6,839,298,503
2021年	355	2,458	33,785,240	6,170	73,884,964	7,087,730,958

(6) 健康づくり

健康づくりにおける、健診・検診・健康相談は以下のようになっています。

■特定健診（国保被保険者の内 40 歳から 74 歳の者）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
対象者数	9,605	9,540	9,194	8,375	8,090
受診者総計	4,765	4,395	4,150	3,526	3,534
受診率(%)	49.6	46.1	45.1	42.1	43.7

■後期高齢者健診

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
対象者数	7,925	8,116	8,371	8,606	8,604
受診者総計	2,418	2,450	2,692	2,681	2,782
受診率(%)	30.5	30.2	32.2	31.2	32.3

■肝炎ウイルス検診

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
B型肝炎受診者数	793	613	585	690	462
C型肝炎受診者数	793	613	585	690	462

■特定保健指導

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
対象者数	518	511	458	418	410
利用者数	311	244	227	205	168
修了者数	250	204	199	186	-

※修了者は一定期間指導後の評価まで実施できた者

■国保保険指導（特定保健指導対象者予備軍を対象に実施）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
実人数	368	362	365	294	344

資料：「須坂市健康づくり推進協議会」資料

■糖尿病性腎症重症化予防事業

（特定健診受診者のうち対象者に対し、主治医と連携し栄養士、保健師による個別指導を実施）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
対象者数	55	52	53	42	30
利用開始人数	31	15	9	4	3

■がん検診（受診者数）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
胃(バリウム)	1,677	1,110	993	938	985
胃(内視鏡)	-	885	622	585	585
大腸	3,822	3,467	3,033	2,897	2,898
肺	1,619	1,547	1,375	1,261	1,159
子宮	1,344	1,275	1,169	1,066	1,061
乳房超音波	2,202	2,194	2,207	2,305	2,268
マンモグラフィ	1,105	1,035	1,119	991	1,009
前立腺	1,248	1,166	1,124	1,104	1,114

■常設健康相談（成人保険事業）保健師による面接、電話等による健康相談

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
相談件数	1,407	1,559	1,596	1,074	1,089

■健康相談会（介護保険地域支援事業）各町老人会で実施

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
開催回数	13	13	11	0	0
参加人数	139	130	130	0	0

※2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響

資料：「須坂市健康づくり推進協議会」資料

3. 介護給付適正化項目

「介護給付の適正化」は、単に介護給付費の増加を防ぐのではなく、介護給付を必要とする人(受給者)を適切に認定し、受給者が真に必要なサービスを過不足なく、適切に提供するように事業所に促すことで、適切なサービスの確保と費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度を構築していこうとするものです。

第8期においては、以下の項目について、適正化に取り組みました。

■要介護認定の適正化

取組内容等 実施方法	<p>指定居宅介護支援事業所等に委託している区分変更申請及び更新申請にかかる認定調査の結果について、点検等を実施する。</p> <p>一次判定から二次判定の軽重度変更率の地域差及び保険者内の合議体間の差等について分析を行い、また、認定調査項目別の選択状況について、全国の保険者と比較した分析等を行い、要介護認定調査の平準化に向けた取組を実施する。</p>
取組状況	<p>在宅介護支援センターに委託している認定調査については、現任研修を必ず受講していただき、調査の平準化を図るとともに、認定調査の実施についての点検を実施している。</p> <p>また、厚生労働省委要介護認定適正化事業における業務分析データを活用し、平準化に向けた取組を実施している。</p>

■ケアプランの点検

取組内容等 実施方法	<p>基本となる事項を介護支援専門員とともに確認検証しながら、介護支援専門員の「気づき」を促すとともに「自立支援に資するケアマネジメント」の実践に向けた取組の支援を目指して、明らかになった改善すべき事項の介護支援専門員への伝達などを実施する。</p> <p>その際には、過誤申立だけでなく、ケアプランの改善状況を把握することにより、ケアプランの点検を実施したことによる効果を把握する。</p>
取組状況	<p>NPO法人長野県介護支援専門員協会より講師を招き、3年サイクルで市内15事業所を訪問し、介護支援専門員一人一人と対話しながら点検を行っている。点検後は点検内容を振り返りながら、ケアプランを修正し、保険者へ提出してもらうことで、実施効果を把握している。</p> <p>また、給付適正化システムを活用し、介護保険サービスが適切に利用されているかの分析を実施し、サービスの内容を絞り、事業所にヒアリングシートを送付、回答を得ることで介護給付費の適性化につながっている。</p>

■住宅改修等の点検

取組内容等 実施方法・	<p>居宅介護住宅改修費の申請を受け、改修工事を施工する前に受給者宅の実態確認又は工事見積書の点検を行うとともに、施工後に訪問して又は竣工写真等により、住宅改修の施工状況等を点検する。</p> <p>施工前の点検の際には、改修費が高額と考えられるもの、改修規模が大きく複雑であるもの、提出書類や写真からは現状が分かりにくいケース等に特に留意しながら、点検を推進する。</p>
取組状況	<p>施工前の点検では、申請書類の内容確認に加え、担当ケアマネジャーや施工業者へ詳細の聴取を行っている。施工後は、作業療法士と共に受給者宅へ訪問し本人、家族への聴取、点検を行っている。</p>

■縦覧点検

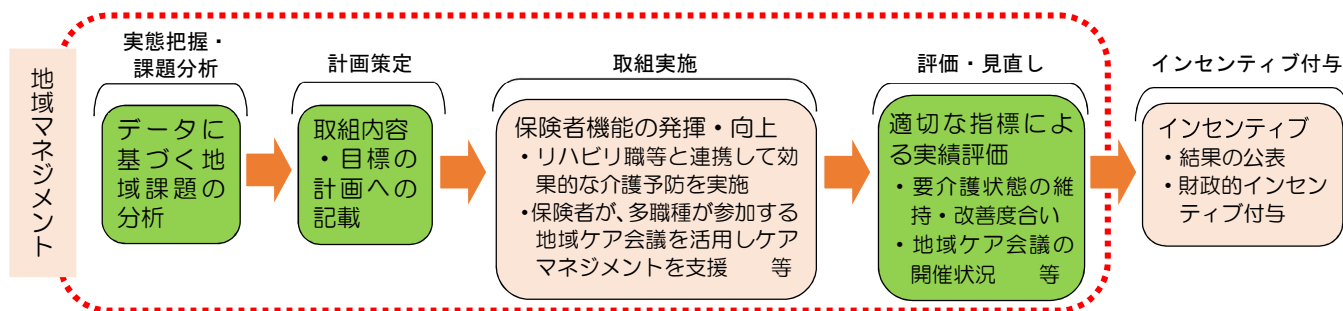
取組内容等 実施方法・	<p>受給者ごとに複数月にまたがる介護報酬の支払状況（請求明細書内容）を確認し、提供されたサービスの整合性、算定回数・算定日数等の点検を行い、請求内容の誤り等を早期に発見して適切な処置を行う。</p> <p>帳票の作成は、国保連へ委託して行う。</p>
取組状況	<p>国保連から提供される帳票の確認を行っている。</p> <p>主に重複請求縦覧チェック一覧、要介護認定有効期間の半数を超える短期入所受給者一覧、軽度の要介護者にかかる福祉用具貸与品目一覧、算定期間回数制限縦覧チェック一覧表を使用し、必要に応じて事業者への過誤調整依頼を実施している。</p>

■医療情報との突合

取組内容等 実施方法・	<p>医療担当部署との更なる連携体制の構築を図りつつ、受給者の後期高齢者医療や国民健康保険の入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行い、医療と介護の重複請求の排除等を図る。</p> <p>突合は国保連へ委託して行う。</p>
取組状況	<p>国保連に委託し、全月後期高齢及び国保医療情報との突合実施。国保連からの疑義帳票を基に、後期高齢、国保、介護担当部署において請求内容を確認し、必要に応じて事業者への過誤調整依頼を実施している。</p>

4. 保険者機能強化推進交付金等

平成 29 年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、国では自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定しています。



令和 2 年度には、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）が創設されました。

令和 4 年度の須坂市の指標ごとの得点獲得状況をみると、「推進」（保険者機能強化推進交付金）と「支援」（介護保険保険者努力支援交付金）ともに全国平均を上回っています。

全 17 の指標項目の中で、全国平均を下回っていたのは以下の 6 項目となっています。

- Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進
 - ◎(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議【推進】
 - ◎(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議【支援】
 - ◎(3) 在宅医療・介護連携【推進】
 - ◎(5) 介護予防／日常生活支援【推進】
- Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進
 - ◎(1) 介護給付の適正化等【推進】
 - ◎(2) 介護人材の確保【推進】

■須坂市の指標ごとの得点獲得状況（令和4年度）

		満点	須坂市	全国平均	
I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	推進	115	85	66	
	支援	35	20	18	
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等	100	70	51	
	(2)地域包括支援センター・地域ケア会議	推進	105	50	60
		支援	60	20	29
	(3)在宅医療・介護連携	推進	100	60	67
		支援	20	20	15
	(4)認知症総合支援	推進	100	65	57
		支援	40	25	24
	(5)介護予防／日常生活支援	推進	240	85	100
		支援	320	100	130
	(6)生活支援体制の整備	推進	75	50	41
		支援	15	15	10
	(7)要介護状態の維持・改善の状況等	推進・支援	360	300	174
	III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	(1)介護給付の適正化等	260	80	156
(2)介護人材の確保		推進	100	31	40
		支援	60	30	19
合計	推進	1375	726	724	
	支援	730	380	336	
	推進＋支援	2105	1106	1060	

※口は全国平均を下回っている得点